

有価証券報告書

第155期 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

株式会社
神戸製鋼所

E01231

第155期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

目次

第155期 有価証券報告書

| | |
|---------------------|-----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 8 |
| 5 【従業員の状況】 | 13 |
| 第2 【事業の状況】 | 14 |
| 1 【業績等の概要】 | 14 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 17 |
| 3 【対処すべき課題】 | 18 |
| 4 【事業等のリスク】 | 24 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 26 |
| 6 【研究開発活動】 | 27 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 29 |
| 第3 【設備の状況】 | 31 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 31 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 31 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 32 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 33 |
| 1 【株式等の状況】 | 33 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 36 |
| 3 【配当政策】 | 37 |
| 4 【株価の推移】 | 37 |
| 5 【役員の状況】 | 38 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 43 |
| 第5 【経理の状況】 | 47 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 48 |
| 2 【財務諸表等】 | 89 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 115 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 116 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 116 |
| 2 【その他の参考情報】 | 116 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 117 |

監査報告書

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第155期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社 神戸製鋼所 |
| 【英訳名】 | Kobe Steel, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 犬伏 泰夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号 |
| 【電話番号】 | 078（261）5183 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部担当部長 河原 一明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号 |
| 【電話番号】 | 078（261）5183 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部担当部長 河原 一明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第151期 | 第152期 | 第153期 | 第154期 | 第155期 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (百万円) | 1,219,179 | 1,443,771 | 1,667,313 | 1,910,296 | 2,132,405 |
| 経常利益 (百万円) | 50,789 | 116,028 | 176,932 | 183,278 | 157,918 |
| 当期純利益 (百万円) | 22,066 | 51,288 | 84,559 | 109,668 | 88,923 |
| 純資産額 (百万円) | 330,126 | 379,213 | 529,999 | 636,431 | 647,797 |
| 総資産額 (百万円) | 1,916,338 | 1,901,202 | 2,074,241 | 2,241,570 | 2,329,005 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 111.23 | 127.79 | 170.64 | 194.46 | 199.80 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 7.43 | 17.27 | 27.93 | 35.36 | 29.62 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 7.37 | 16.48 | 27.24 | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 17.2 | 19.9 | 25.6 | 26.4 | 25.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.08 | 14.46 | 18.60 | 19.55 | 14.92 |
| 株価収益率 (倍) | 21.37 | 10.94 | 16.00 | 13.43 | 9.59 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 104,041 | 225,751 | 198,181 | 172,785 | 124,317 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △86,381 | △50,543 | △94,214 | △128,557 | △187,380 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △35,753 | △163,945 | △93,593 | △48,823 | 31,155 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 68,503 | 80,591 | 95,485 | 98,162 | 66,685 |
| 従業員数 (人) | 26,179 | 27,067 | 29,068 | 31,828 | 33,657 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第154期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第151期 | 第152期 | 第153期 | 第154期 | 第155期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (百万円) | 801,118 | 899,731 | 1,034,773 | 1,154,742 | 1,283,638 |
| 経常利益 (百万円) | 25,251 | 67,849 | 110,600 | 116,473 | 86,245 |
| 当期純利益 (百万円) | 15,884 | 31,027 | 49,174 | 70,975 | 42,959 |
| 資本金 (百万円) | 218,163 | 218,163 | 233,313 | 233,313 | 233,313 |
| 発行済株式総数 (千株) | 2,976,070 | 2,976,070 | 3,115,061 | 3,115,061 | 3,115,061 |
| 純資産額 (百万円) | 342,738 | 373,777 | 484,728 | 506,705 | 470,721 |
| 総資産額 (百万円) | 1,411,731 | 1,359,795 | 1,423,331 | 1,517,374 | 1,585,077 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 115.22 | 125.68 | 155.75 | 166.06 | 156.51 |
| 1株当たり配当額 (円) | 1.50 | 3.00 | 6.00 | 7.00 | 7.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (3.00) | (3.50) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 5.34 | 10.43 | 16.21 | 22.84 | 14.28 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 5.29 | 9.94 | 15.82 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 24.3 | 27.5 | 34.1 | 33.4 | 29.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.84 | 8.66 | 11.46 | 14.32 | 8.79 |
| 株価収益率 (倍) | 29.77 | 18.12 | 27.58 | 20.80 | 19.89 |
| 配当性向 (%) | 28.1 | 28.8 | 38.0 | 30.6 | 49.0 |
| 従業員数 (人) | 8,586 | 8,425 | 8,673 | 9,048 | 9,467 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第154期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、明治38年9月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治44年6月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町1丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金140万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和14年10月 長府工場（現在の長府製造所）を新設
- ” 17年4月 大久保工場（現在のコベルコクレーン(株)）を新設
- ” 24年5月 当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
- ” 28年11月 高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
- ” 29年6月 ファウドラ―社との共同出資により神鋼ファウドラ―(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立
- ” 30年7月 日本高周波鋼業(株)に資本参加
- ” 34年1月 灘浜工場（現在の神戸製鉄所灘浜地区）を新設
（灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
- ” 35年9月 ニューヨーク事務所を開設
（昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC. に統合）
- ” 36年3月 藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
- ” 36年10月 茨木工場を新設
- ” 40年4月 尼崎製鉄(株)と合併
- ” 42年4月 秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設
- ” 44年8月 真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
- ” 45年3月 加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
- ” 45年7月 西条工場を新設
- ” 50年9月 福知山工場（現在のK O B E ウェルディングワイヤ(株)福知山工場）を新設
- ” 51年11月 シンガポール事務所を開設
（平成2年1月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD. となる）
- ” 53年8月 ロンドン事務所を開設
（昭和59年10月に現地法人化し、コウベ スチール ヨーロッパ LTD. となる）
- ” 54年6月 (株)神戸環境分析センターを設立（現在の(株)コベルコ科研）
- ” 58年7月 油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
- ” 61年1月 北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格）
- ” 61年4月 神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
- ” 62年10月 神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第Ⅰ期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
- ” 62年12月 播磨工場を新設
- ” 63年4月 ニューヨークに米国総合統轄会社（コウベ スチール USA INC.）を設立
- 平成4年3月 神戸総合技術研究所第Ⅱ期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の機械研究所）、材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
- ” 5年3月 高砂製作所内に産業機械工場を新設
- ” 5年7月 デトロイト事務所（コウベ スチール USA INC.）を新設
- ” 5年9月 大安工場を新設
- ” 6年8月 神鋼バンテツク(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場
- ” 11年10月 建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
- ” 14年3月 神鋼興産(株)と合併
- ” 14年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所1号機の営業運転を開始
- ” 16年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機の営業運転を開始
- ” 16年4月 コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立
- ” 16年4月 三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立
- ” 17年10月 不動産事業を会社分割し、神鋼不動産(株)として統合

3【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社203社及び関連会社69社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。事業の種類別セグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社58社、関連会社27社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鋳鍛鋼品（舶用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

（主要な関係会社）

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、(株)テザックワイヤロープ、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、神鋼総合サービス(株)、KOBELDY ウェルディングワイヤ(株)、エヌアイウエル(株)、コウベ ウェルディング オブ コリア CO., LTD.、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)

電力卸供給事業

子会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

（関係会社）

神鋼神戸発電(株)

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社24社、関連会社6社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品・建材・建設用仮設資材等）

（主要な関係会社）

(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼リードミック(株)、サン・アルミニウム工業(株)、神鋼ノース(株)、神鋼メタルプロダクツ(株)、コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.、シンガポール コウベ PTE. LTD.、コウベ エレクトロニクス マテリアル (タイランド) CO., LTD.

機械関連事業

当社及び子会社50社、関連会社15社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等）、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

（主要な関係会社）

(株)神鋼環境ソリューション、コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、神鋼電機(株)、(株)アーステクニカ、コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C. A.

建設機械関連事業

子会社38社、関連会社10社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

（主要な関係会社）

コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)

不動産関連事業

子会社 8 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理

(主要な関係会社)

神鋼不動産(株)

電子材料・その他の事業

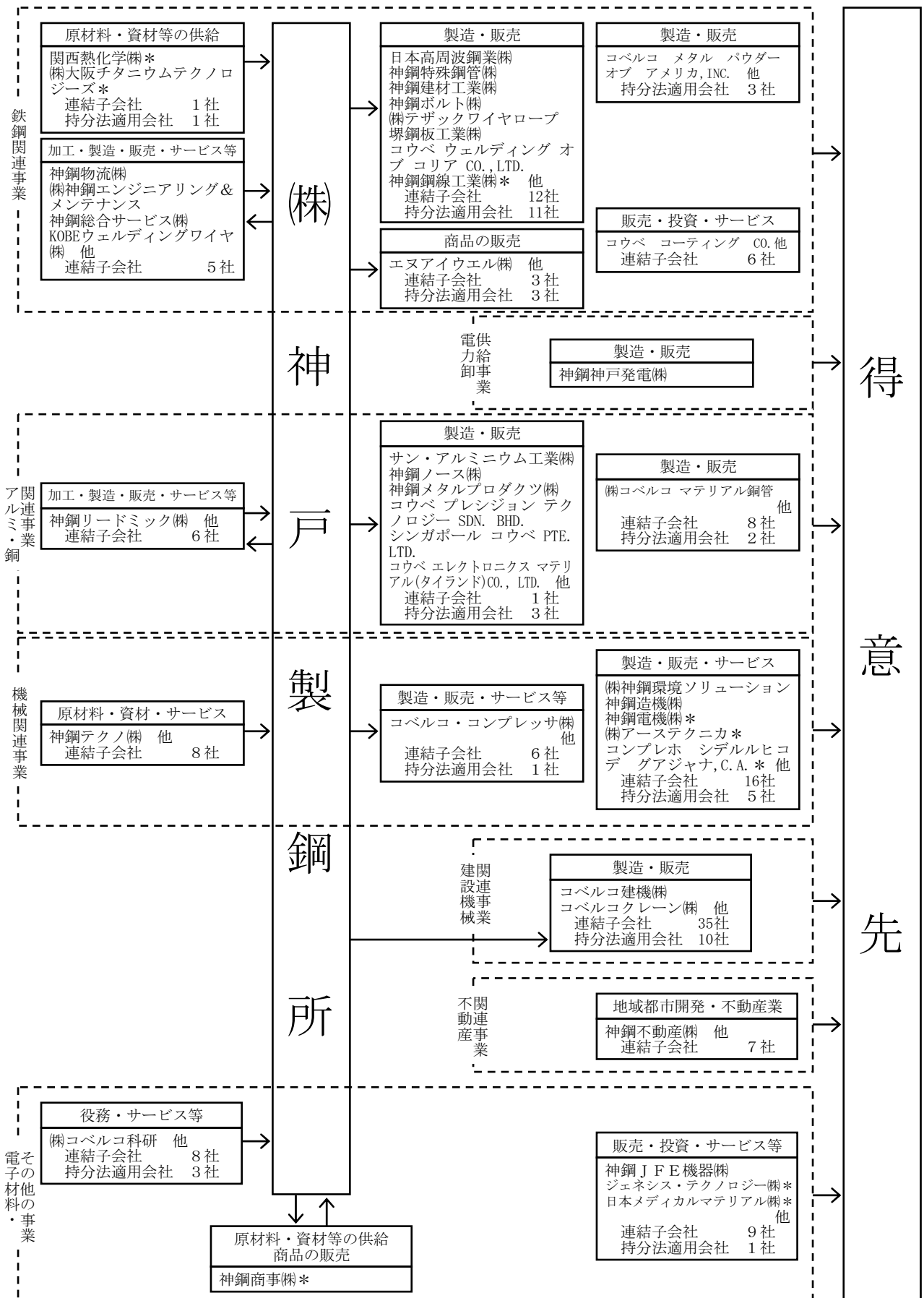
子会社 24 社、関連会社 9 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生
研磨・販売、超電導製品、I C テストサービス、有料老人ホームの運営、総合商社

(主要な関係会社)

(株)コベルコ科研、神鋼JFE機器(株)、神鋼商事(株)、ジェネシス・テクノロジー(株)、日本メディカルマテリアル(株)

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。
 2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------|-------------|--------------|---|---------------------|--|
| (連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2) | 東京都 千代田区 | 15,669 | 特殊鋼鋼材の製 造、販売 | 51.86 | ①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を 受託しております。 |
| 神鋼特殊鋼管(株) | 山口県 下関市 | 4,250 | ステンレス鋼管・ 精密鋼管の製造、 販売 | 100 | ①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社の鋼管部門を分離、独立 した会社であり、当社より原材 料を購入しております。 |
| 神鋼建材工業(株) | 兵庫県 尼崎市 | 3,500 | 土木・建築用製品 の製造、販売 | 96.80 | ①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入しており ます。 |
| 神鋼物流(株) | 神戸市 中央区 | 2,479 | 港湾運送、内航海 運、通関、貨物自 動車運送、倉庫、 工場構内諸作業請 負 | 97.68 | ①役員の兼任等 12人 ②営業上の取引 当社の原材料、鋼材等の構外 物流及び加古川製鉄所内の構内 物流の委託先であります。 |
| 神鋼ボルト(株) | 千葉県 市川市 | 465 | 建築・建設機械用 等各種ボルトの製 造、販売 | 100 | ①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入しており ます。 |
| (株)テザックワイヤロ ープ | 大阪府 貝塚市 | 450 | 鋼索・鋼線・鋼撚 線の製造、販売 | 51.49 | ①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入しており ます。 |
| 堺鋼板工業(株) | 堺市 西区 | 320 | 薄鋼板の剪断加 工、販売 | 80.00 | ①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社の関西地区におけるコイ ルセンターであります。 |
| (株)神鋼エンジニアリ ング&メンテナンス | 神戸市 灘区 | 150 | 各種プラント・機 械の設計、製作、 据付、配管及び保 全工事 | 79.80 | ①役員の兼任等 16人 ②営業上の取引 当社製造設備、プラントの設 計・製作据付工事及び保全工事 を請負っております。 |
| 神鋼総合サービス(株) | 神戸市 中央区 | 57 | 土木建築、造園の 工事、クレーン・ 空調機器等の保全 管理業務 | 100 | ①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社関西地区事業所の土木工 事、クレーン・空調機器等の保 全管理等を請負っております。 |
| KOBE ウェルディン グワイヤ(株) | 京都府 福知山市 | 250 | 溶接用ワイヤの製 造 | 100 | ①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社は同社より溶接材料を購 入しております。 また同社は、当社より鋼材を 購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に工場施設を賃貸 しております。 |
| エヌアイウエル(株) | 兵庫県 尼崎市 | 44 | 溶接材料及び溶接 関連機器の販売 | 100 | ①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より溶接材料及び溶接関 連機器を購入しております。 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|--------------------|----------------|--|---------------------|--|
| コウベ ウエルディング オブ コリア CO.,LTD. | 韓国 チャンウォン | 百万ウォン 5,914 | 溶接材料の製造、 販売 | 91.06 | ①役員の兼任等 2人 ②営業上の取引 当社より溶接材料を購入して おります。 |
| 神鋼神戸発電(株) | 神戸市 灘区 | 3,000 | 電力卸供給 | 100 | ①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社は同社より発電所の操業 及び運営管理を受託してしま す。 また、同社は当社より石炭・ ユーティリティ等を購入して おります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について融資をしておりま す。 当社は工場用地・岸壁・荷役 設備等の一部を賃貸してしま す。 当社は貯炭設備・運炭設備等 の一部を賃借してしま す。 |
| (株)コバルコ マテリ アル銅管 | 東京都 新宿区 | 6,000 | 空調用銅管、建 築・給湯用銅管等 の製造、販売 | 55.00 | ①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証等をしてしま す。 |
| 神鋼リードミック(株) | 北九州市 門司区 | 1,800 | 電子部品・半導体 及び集積回路部品 の製造・販売、同 部品の鍍金加工・ 販売 | 75.00 | ①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より銅板材を購入してしま ります。当社は鍍金加工を委託 してしま ります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証等をしてしま ります。 |
| サン・アルミニウム工 業(株) | 千葉市 稲毛区 | 560 | アルミニウム箔の 製造、販売 | 95.31 | ①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社よりアルミニウム箔地を 購入してしま ります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証等をしてしま ります。 |
| 神鋼ノース(株) | 茨城県 かすみがう ら市 | 400 | アルミニウム製加 工品の製造、販売 | 100 | ①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を 購入してしま ります。 |
| 神鋼メタルプロダクツ (株) | 北九州市 門司区 | 200 | 銅・銅合金管、復 水管及び加工品の 製造、販売 | 90.00 | ①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸 してしま ります。 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|--------------|---------------------------|---|----------------------------|--|
| コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD. | マレーシア ペナン | 千リンギット マレーシア 19,000 | ハードディスクド ライブ用磁気ディ スク基板の製造、 販売 | 100 | ①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を 購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金につい て債務保証等をしております。 |
| シンガポール コウベ PTE. LTD. | シンガポ ール | 千米 \$ 2,350 | 銅条の加工、リー ドフレームの製 造、販売 | 100 | ①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より銅板材を購入してお ります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金につい て債務保証等をしております。 |
| コウベ エレクトロニ クス マテリアル (タ イランド) CO., LTD. | タイ アユタヤ | 千タイバーツ 72,000 | 電子材料用銅合金 のスリット加工及 び販売 | 85.00 | ①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より銅板材を購入してお ります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金につい て債務保証等をしております。 |
| (株)神鋼環境ソリュー ション (注2、5、6) | 神戸市 中央区 | 6,020 | 各種環境プラント の設計・製作・建 設、各種産業用機 器装置の設計・製 作 | 49.43 (3.32) [26.41] | ①役員の兼任等 12人 ②営業上の取引 当社は設備用機器を購入して おります。 |
| コベルコ・コンプレッ サ(株) | 東京都 中央区 | 450 | 空気圧縮機・冷凍 機の販売、サービ ス | 100 | ①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社の汎用圧縮機、冷凍機の 販売会社であります。 |
| 神鋼造機(株) (注5) | 岐阜県 大垣市 | 388 | 内燃機関、変速 機、試験機等の製 造、販売 | 100 (11.11) | ①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありません。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金につい て債務保証等をしております。 |
| コベルコ建機(株) | 東京都 品川区 | 16,000 | 建設機械の製造、 販売 | 80.00 | ①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入してお ります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸 しており、また、同社の事業資 金の一部について債務保証等 をしております。 |
| コベルコクレーン(株) | 東京都 品川区 | 6,380 | 建設機械の製造、 販売 | 100 | ①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入してお ります。 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|---------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|---|
| 神鋼不動産(株) | 神戸市 中央区 | 3,037 | 不動産分譲、不動産賃貸、仲介・リフォーム、ビルマネジメント | 100 | ①役員の兼任等 9人 ②営業上の取引 当社は同社の保有する寮・社宅等の一部を賃借しております。また、同社は当社の所有する不動産の一部について管理業務を受託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金について債務保証等をしております。 |
| (株)コベルコ科研 | 神戸市 中央区 | 300 | 材料の分析・試験、構造物の評価及びターゲット材、半導体検査装置の製造、販売 | 100 | ①役員の兼任等 14人 ②営業上の取引 当社は分析、測定、試験等の業務を委託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃借しております。 |
| 神鋼JFE機器(株) (注5) | 鳥取県 倉吉市 | 300 | 高圧ガス容器の製造、販売 | 80.00 (80.00) | ①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入しております。 |
| コウベスチール USAホールディングス INC. | アメリカ デラウェア | 千米\$ 205 | 米国における事業会社の株式保有 | 100 | ①役員の兼任等 2人 ②営業上の取引 当社の米国における持株会社であります。 |
| その他 | 133社 | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|---------------|--------------------------|--|----------------------------|--|
| (持分法適用関連会社) (株)大阪チタニウムテ クノロジーズ (注2) | 兵庫県 尼崎市 | 8,739 | スポンジチタン・ 多結晶シリコン等 の製造、販売 | 23.92 | ①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社にチタン原料を供給して おります。 |
| 神鋼鋼線工業(株) (注2、5) | 兵庫県 尼崎市 | 8,062 | 線材二次製品の製 造、販売及び各種 構造物の建設工事 の請負 | 35.13 (1.06) | ①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より線材を購入して おります。 |
| 関西熱化学(株) | 兵庫県 尼崎市 | 6,000 | コークス類その他 各種化学工業品の 製造、販売 | 24.00 | ①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社が原材料(石炭)の購入 代行をし、同社よりコークスの 供給を受けております。 |
| 神鋼電機(株) (注2、4、6) | 東京都 港区 | 9,742 | 電子精密機器・重 電機器等の製造、 販売 | — [20.24] | ①役員の兼任等 9人 ②営業上の取引 当社は重電機器、汎用機器等 を購入しております。 |
| (株)アーステクニカ (注7) | 東京都 中央区 | 1,200 | 破砕機・粉砕機・ 環境関連機器・微 粉砕機器の設計、 製造、販売、サー ビス | 50.00 | ①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社は破砕機部品の加工を受 託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸 しており、また、同社の事業資 金の一部について債務保証等 をしております。 |
| コンプレホ シデルル ヒコ デ グアジャ ナ, C. A. | ベネズエラ ガイアナ | 千ベネズエラ ボリバル 54,625 | ホットブリケット アイアンの製造、 販売 | 21.04 | ①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 |
| 神鋼商事(株) (注2、4、5、6) | 大阪市 西区 | 5,650 | 鉄鋼、非鉄金属、 機械等の売買及び 輸出入 | 13.54 (0.21) [21.56] | ①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄 鋼原料その他の原材料(設備用 資材を含む)を当社に供給して おります。 |
| ジェネシス・テクノ ロジー(株) (注2) | 兵庫県 西脇市 | 2,633 | ICのテストイン グ及び加工・組立 て、ICデザイン | 26.39 | ①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 |
| 日本メディカルマテリ アル(株) | 大阪市 淀川区 | 2,500 | 人工関節、人工歯 根をはじめとする 医療材料・医療機 器の開発、製造、 販売 | 23.00 | ①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社よりチタン合金を購入し ております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に土地建物の一部 を賃貸しております。 |
| その他 | 42社 | | | | |

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 連結子会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが実質的に支配していると認められた子会社1社を含んでおります。
 4. 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、持分法適用関連会社の「その他」の中に同様に実質的な影響力を認められた関連会社5社を含んでおります。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. []内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
 7. 当社は、平成20年4月1日をもって(株)アーステクニカの全株式を売却し、関連会社から除外しております。
 8. 上記以外に持分法適用非連結子会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社（当社及び連結子会社）の状況

(平成20年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|-----------------|---------|
| 鉄鋼関連事業 | 12,103 |
| 電力卸供給事業 | 84 |
| アルミ・銅関連事業 | 7,506 |
| 機械関連事業 | 4,741 |
| 建設機械関連事業 | 5,216 |
| 不動産関連事業 | 1,089 |
| 電子材料・その他の事業及び全社 | 2,918 |
| 合計 | 33,657 |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---------|---------|-----------|------------|
| 9,467 | 40.6 | 19.1 | 6,600 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,645人（連結子会社への出向者を含む）であります。その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加し、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。しかしながら、後半は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高騰の影響などから、景気は減速いたしました。一方、海外においては、米国に減速感は見られるものの、アジアを中心に経済が拡大いたしました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高が、需要の好調な鉄鋼、建設機械などを中心に増加し、前連結会計年度に比べ2,221億円増収の2兆1,324億円となりましたが、営業利益は、税制改正を受け減価償却方法を変更したことに伴う償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ62億円減益の2,023億円となりました。また、経常利益は、高炉改修に伴う解体・廃却費用が発生したことなどから、前連結会計年度に比べ253億円減益の1,579億円、税引き後の当期純利益は、一部の子会社事業の再構築に係る特別損失を計上したことなどから889億円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、好調に推移しました。また、輸出についても、世界的な需要拡大を背景に堅調に推移しました。このような状況のもと、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に、旺盛な需要の確実な取り込みに努めたことにより、鋼材出荷数量は前連結会計年度を上回りました。また、販売価格についても、特殊鋼を中心に値上げを実施したことから、前連結会計年度に比べ上昇しました。

鍛造鋼品については造船向け、チタン製品については発電プラント向けなどを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前連結会計年度を上回りました。

溶接材料については、国内は造船・自動車向けを中心に、海外についても造船・エネルギー関連プロジェクト向けなどを中心に、引き続き堅調な需要に支えられ、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比11.2%増の9,237億円となりました。一方、営業利益は、税制改正を受け減価償却方法を変更した影響などにより、前連結会計年度に比べ26億円減益(△2.8%)の919億円となりました。

[電力卸供給事業]

現在、神鋼神戸発電所では、最大出力140万キロワットの電力を供給しております。当事業の売上高は、前連結会計年度比7.5%増の718億円となりましたが、これは電力単価に転嫁される石炭価格の上昇によるものであり、営業利益は前連結会計年度並みの180億円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、液晶製造装置向け板材が減少したものの、飲料用缶材が猛暑や清涼飲料の新製品投入などの影響により好調であったことや、自動車向けパネル材やバンパー材、エアコン用フィン材が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売量は、電子材料用銅板条が堅調に推移したものの、空調用銅管は国内を中心に減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。

アルミ鍛造品については、自動車サスペンション用鍛造品の需要増を、米国における能力増強により着実に取り込んだことなどから、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上のような状況のもと、全体としては、販売量が前連結会計年度を上回ったことに加え、販売価格に転嫁される地金価格が前連結会計年度に比べて高水準で推移した影響などから、当事業の売上高は前連結会計年度比13.3%増の4,500億円となりました。一方、営業利益は、前連結会計年度の収益を大きく押し上げた地金価格の高騰に伴う在庫評価影響が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ126億円減益(△36.5%)の220億円となりました。

[機械関連事業]

国内向け受注高は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが引き続き堅調に推移しましたが、環境分野で廃棄物処理及び汚泥処理の大型案件を受注した前連結会計年度との比較では13.0%減の1,575億円となりました。また、海外向け受注高は、大型のペレットプラントや酸素製造装置を受注したことに加え、中東やアジア、北米での石油精製・石油化学・エネルギー業界における活発な設備投資を背景に、圧縮機や樹脂機械、石油精製用高压容器などの受注が引き続き高水準で推移したことから、前連結会計年度比42.9%増の1,821億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度比10.1%増の3,397億円となり、当連結会計年度末の受注残高は3,775億円となりました。

以上のような受注の状況を背景に、当事業の売上高は前連結会計年度比7.6%増の3,022億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ83億円増益(37.9%)の305億円となりました。

[建設機械関連事業]

油圧ショベルの国内市場は、中国などへの中古車輸出の活況を背景とした更新需要が引き続き好調であったものの、後半には住宅投資の落ち込みから、需要の拡大に減速傾向が見られました。一方、海外については、住宅着工件数の低迷を受け需要が減退している米国市場を除き、中国市場を中心に総じて好調に推移しました。また、クレーンについても、北米や中東、東南アジアを中心に旺盛な需要が継続したことから、当事業全体の売上高は前連結会計年度比19.1%増の3,399億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ80億円増益(54.3%)の228億円となりました。

[不動産関連事業]

当事業の売上高は、不動産販売事業を中心に前連結会計年度比7.1%増加し443億円となりましたが、営業利益は、賃貸事業における一時的な費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ3億円減益(△7.1%)の49億円となりました。

[電子材料・その他の事業]

輸送機・エレクトロニクス業界向けを中心に試験分析事業は好調に推移しましたが、液晶ディスプレイの在庫調整の影響並びに代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量が減少した影響が大きく、売上高は前連結会計年度比4.5%減の607億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ61億円減益(△42.8%)の81億円となりました。

次に、所在地別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

中国をはじめとするアジア経済が堅調に推移したことなどにより、全セグメントの売上高に占める「その他の地域」の割合が増加しました。

[日本]

鉄鋼関連事業では、自動車・造船などの製造業向け高級鋼を中心とする旺盛な鋼材需要を確実に取り込みました。また、鋳鍛鋼品やチタン製品、溶接材料も、旺盛な需要を背景に好調に推移いたしました。

アルミ・銅関連事業では、飲料用缶材が好調であったことに加え、自動車向けパネル材やバンパー材、エアコン用フィン材も堅調に推移しました。また、地金価格の高騰によって販売価格が押し上げられました。

機械関連事業につきましては、好調な国内の民間設備投資や海外における旺盛な需要を背景に、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度比10.7%増の1兆9,955億円となりましたが、営業利益は、税制改正を受け減価償却方法を変更したことに伴う償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ109億円減益(△5.7%)の1,828億円となりました。

[その他の地域]

中国をはじめとするアジアや中東などの堅調な経済環境を背景に、建設機械関連子会社の業績が好調に推移したほか、米国における自動車サスペンション用アルミ鍛造部品製造販売子会社が需要の増加を着実に取り込みました。

この結果、売上高は前連結会計年度比29.5%増の2,785億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ55億円増益(37.5%)の204億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,243億円を確保し、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が311億円となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,873億円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ314億円減少の666億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、売上規模の拡大に伴う売上債権が増加したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて484億円減少の1,243億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて588億円支出が増加し、△1,873億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーを発行したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて799億円増加し、311億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (19. 4～20. 3) | |
|--------------------|--------|-----------------------|---------|
| | | 生産数量 (千トン) | 前期比 (%) |
| 鉄鋼 関連事業 | 粗鋼 | 8,177 | +3.1 |
| アルミ・銅 関連事業 | アルミ圧延品 | 362 | +2.3 |
| | 銅圧延品 | 147 | △1.4 |

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (19. 4～20. 3) | | | |
|--------------------|----|-----------------------|------------|---------------|------------|
| | | 受注高 (百万円) | 前期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前期比 (%) |
| 機械 関連事業 | 国内 | 157,571 | △13.0 | 153,284 | +1.7 |
| | 海外 | 182,197 | +42.9 | 224,278 | +44.3 |
| | 合計 | 339,769 | +10.1 | 377,563 | +23.3 |

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (19. 4～20. 3) | |
|----------------|-----------------------|---------|
| | 金額 (百万円) | 前期比 (%) |
| 鉄鋼関連事業 | 923,792 | +11.2 |
| 電力卸供給事業 | 71,890 | +7.5 |
| アルミ・銅関連事業 | 450,081 | +13.3 |
| 機械関連事業 | 302,214 | +7.6 |
| 建設機械関連事業 | 339,920 | +19.1 |
| 不動産関連事業 | 44,302 | +7.1 |
| 電子材料・その他の事業 | 60,702 | △4.5 |
| 消去又は全社 | △60,496 | — |
| 合計 | 2,132,405 | +11.6 |

(注) 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (18. 4～19. 3) | | 当連結会計年度 (19. 4～20. 3) | |
|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 神鋼商事(株) | 302,506 | 15.8 | 304,033 | 14.3 |
| (株)メタルワン | 200,405 | 10.5 | 218,546 | 10.2 |

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国の成長に牽引される形で全体として拡大を続けるものと予想されますが、米国経済の動向などには引き続き注意が必要であり、足下減速している国内景気の回復時期も極めて不透明であります。加えて、エネルギー・原材料価格の急騰や鉄鋼原料の逼迫など、当社の経営に著しい影響を及ぼす要素もあります。

このような状況の中、当社グループが取り組むべき重点事業戦略は次のとおりであります。

鉄鋼関連事業では、世界的に需給が逼迫している鉄鋼原料について、鋼材生産に支障をきたさぬよう必要数量の確保に努め、当社製品の安定供給を全うしてまいります。また、原材料価格の高騰への対応については、販売価格への反映を進めるとともに、当社グループ内でのコストダウンや生産効率の向上などの収益維持・改善努力を継続してまいります。

鋼材分野において、今後も底堅い需要が期待される製造業向け高級鋼の拡販に引き続き努めるとともに、チタン分野では本年1月に稼働を開始した新溶解工場の能力を十分に発揮し、拡大を続ける需要の取り込みを図ります。

また、実施中の設備投資案件を確実に立ち上げ、その投資効果を早期に最大限発揮することにより、製造技術を強化し、安定した生産体制の構築、環境配慮への一層の取り組みを実施してまいります。加えて、中長期的な観点からの鉄鋼原料の安定的な必要数量の確保、技能継承の円滑な推進など、事業基盤の強化に着実に取り組んでまいります。

溶接材料分野では、引き続き旺盛な需要を確実に取り込むとともに、造船向けで多用されているフラックス入りワイヤを事業拡大の基軸として、需要の伸びが期待される海外を中心に、生産・販売拠点の拡充などを実施し、世界のトップメーカーとしての地位を更に固めてまいります。

電力卸供給事業では、設備保全の更なる強化や操業技術の蓄積を図り、安定操業の継続と収益の確保に努めてまいります。

アルミ・銅関連事業では、重点分野と位置づけている自動車・I T関連向け製品において、引き続き経営資源を積極的に投入してまいります。特に、アルミディスク材及び自動車サスペンション用アルミ鍛造品について積極的な事業展開を行ない、収益の拡大に努めてまいります。また、地金やエネルギー価格の高止まりに対し、販売価格の改善に努めるとともに、既存設備の更新、能力増強などを継続し、品質と生産性の向上、コストダウンに取り組んでまいります。

機械関連事業では、石油精製・石油化学・エネルギー業界などをはじめとした好調な需要環境を収益に確実につなげるべく、基盤設備を増強し、生産能力の確保を行なうとともに、品質改善と原価低減に取り組んでまいります。需要環境の厳しい環境分野では、一部事業の再構築などを実施するとともに、徹底したコスト削減により収益力の強化を進めてまいります。また、新鉄源ビジネスについては、昨年受注した次世代製鉄法の商業プラント第1号機の着実な立ち上げに注力するとともに、これに続く案件の実現に取り組み、収益源としての育成に積極的に努めてまいります。

建設機械関連事業では、中国など需要が好調な海外向けを中心に、生産・販売体制の拡充を図り、販売台数の更なる拡大を目指すとともに、事業環境の変化に対する適応力の強化策を検討、推進してまいります。

不動産関連事業では、賃貸・ビルマネジメント事業などの安定収益分野の拡充を引き続き進めるとともに、不動産販売事業についても、事業用地の計画的な取得や他社との共同事業などを推進し、安定的な事業運営に努めてまいります。

電子材料・その他の事業では、液晶ディスプレイ用ターゲット材における代替素材との競争激化に対し、生産性の向上などを着実に実行するとともに、需要家ニーズをいち早く取り込み、新製品の早期実用化を推進してまいります。また、需要の拡大が見込まれる輸送機・エレクトロニクス向けを中心に、試験分析事業への取り組みも引き続き強化してまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、何ら否定するものではありません。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家等に十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付が行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為及び提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為はいずれも当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為及び提案を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 「中期経営計画」による企業価値の向上への取組み

当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年次とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定いたしました。その中で、①「オンリーワン製品」の拡販・創出、②「ものづくり力」の強化、③財務基盤の強化、④CSRの推進、⑤働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出、⑥グループ経営の強化、⑦安定的な株主還元を掲げ、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するべく、取り組んでおります。

本計画における主な財務目標とこれに対応する平成18年度、平成19年度の実績は以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成20年度 中 期 | 平成18年度 実 績 | 平成19年度 実 績 |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 売上高 | 19,000 程度 | 19,102 | 21,324 |
| 経常利益 | 1,800 以上 | 1,832 | 1,579 |
| 当期純利益 | 1,000 以上 | 1,096 | 889 |
| ROA (税引き後当期純利益/総資産) | 5.0% 以上 | 4.9% | 3.8% |
| 外部負債残高 | 5,500 以下 | 6,212 | 7,133 |
| (IPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高) | (6,500 以下) | (7,422) | (8,234) |
| D/Eレシオ ※ | 0.8倍 以下 | 1.2倍 | 1.3倍 |
| (IPPプロジェクトファイナンスを含むD/Eレシオ) | (0.9倍 以下) | (1.4倍) | (1.4倍) |

※IPPプロジェクトファイナンスを除く外部負債残高/株主資本

(2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンスの充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげ、企業価値の向上に取り組んでおります。具体的な内容につきましては「第4 提出会社状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しております。

3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らし、企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために、以下に定める大規模買付ルールを策定するものとし、これを遵守した場合及びしなかった場合につき、一定の措置を講じることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしてしています（以下、「本プラン」といいます。）。その概要は次のとおりです。

※本プランは平成18年4月27日の取締役会で導入を決定し、平成19年4月26日の取締役会においてその内容を見直し、平成19年6月26日開催の株主総会にてご承認をいただきました。

(1) 本プランの趣旨

当社株券等に対する買付が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について評価検討を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにするものです。

※大規模買付行為： 特定株主グループの議決権割合を15%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が15%以上となるような当社株券等の買付行為をいいます。

※大規模買付者： 大規模買付行為を行なう者及びその特定株主グループをいいます。

(2) 独立委員会の設置

当社は、当社取締役会による恣意的な判断を防止し、本プランに則った手続きの客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等及び当社の業務執行を行なう経営陣から独立している当社社外取締役によって構成されます。独立委員会は、大規模買付者から提供される情報が十分か否か等の判断並びに対抗措置の発動及び中止の可否についての当社取締役会への勧告等を行いません。

(3) 本プランの流れ

a. 「意向表明書」の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行なおうとする場合、まず、当社代表取締役宛に当社の定める書式に従った「意向表明書」をご提出いただきます。

b. 必要情報の提供

当社は、「意向表明書」受領後5営業日以内に、大規模買付者に提供していただく必要情報のリストを大規模買付者に交付いたします。大規模買付者には、必要情報リストの交付後速やかに、大規模買付行為の目的や買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する事業計画などの必要情報を当社取締役会に対し提供していただくこととし、当社取締役会は当該情報を受領後直ちに独立委員会に提出し、独立委員会の判断に供します。

c. 大規模買付行為の評価

独立委員会が必要かつ十分な必要情報の提供を受けたと判断した旨開示した日から、取締役会にて外部専門家等の助言を受けながら、以下の期間を評価期間と定め、買付行為の評価を行いません。

| | |
|--|------|
| 対価を円貨（現金）のみとする公開買付けによる当社の株券等の全部の買付けの場合 | 60日間 |
| 上記以外の大規模買付行為の場合 | 90日間 |

なお、買付行為の評価期間の開始及び終了時には、それぞれ法令及び関係ある証券取引所の規則に従って適時適切な開示を行いません。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することがあります。

d. 独立委員会の分析評価及び取締役会への勧告（公正性の担保）

独立委員会の役割は下記のとおりです。

- ・ 買付行為の評価期間中、大規模買付者が提供した情報と当社取締役会が提供した情報の分析評価を行なうこと
- ・ 評価結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを当社取締役会に勧告すること
- ・ 評価期間を延長する必要があると合理的に判断される場合に、買付行為の評価期間を相当期間延長すること

当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断にあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、独立委員会はその勧告内容を速やかに公表いたします。

e. 大規模買付行為がなされたときの対応

○大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何に拘わらず、当社取締役会は原則として下記f.に記載する対抗措置をとることとしています。

○大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合

当該大規模買付行為に仮に反対であったとしても、当社取締役会は当社株主の皆様に対し当該買付提案に対する反対意見の表明や代替案の提示等を行なうこととどめ、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、大規模買付者の買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、株主の皆様にご判断いただくこととなります。

ただし、本プランの手續きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすと認められる場合や当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

具体的には、下記に記載する類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす場合や当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

- ・ 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買収を行なっていると判断される場合（いわゆるグリーンメーラー）
- ・ 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的で当社株券等の買収を行なっていると判断される場合（いわゆる焦土化経営）
- ・ 当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の買収を行なっていると判断される場合
- ・ 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の買収を行なっていると判断される場合
- ・ 大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株券等の買付を勧誘することなく、二段目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株券等の買付を行なうことをいいます。）など、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- ・ 大規模買付者による支配権取得により、従業員・取引先・顧客・地域社会その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって長期的に当社株主全体の利益、企業価値が著しく毀損されると合理的な根拠をもって判断される場合
- ・ 買付の条件（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の実現可能性、買付後における当社の従業員、取引先、顧客その他の利害関係者の処遇方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切な買付であると合理的根拠をもって判断できる場合

f. 対抗措置

当社取締役会の決議により、大規模買付者は新株予約権を行使できないこと等を定める条件を設けた新株予約権を新株予約権無償割当ての方法により株主の皆様に割り当てることとし、当社取締役会は、新株予約権無償割当てを受けるべき株主を定めるための基準日を定めます。

基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（但し、当社の有する当社株式を除きます。）1株につき1個の割合で新株予約権を新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

その他、本プランでは下記の条件なども定めています。

- ・ 新株予約権の目的である株式の数は、新株予約権1個当たり、当社取締役会が別途定める数とすること
- ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その財産の価額は新株予約権1個につき1円とすること
- ・ 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とすること
- ・ 当社取締役会の承認を得ることなく新株予約権を譲り受けた者も新株予約権を行使できないこと
- ・ 当社は、当社取締役会が別途定める日をもって新株予約権を取得することができること
- ・ 当社は、大規模買付者が保有する新株予約権及び当社取締役会の承認を得ることなく新株予約権を譲り受けた者が保有する当該新株予約権については取得しないものとしてすることができること
- ・ 当社がかかる新株予約権の取得を行なう場合、新株予約権1個につき、当社取締役会が別途定める数の当社株式をその対価として交付する場合があること

(4) 本プランの見直し

当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、当社第154回定時株主総会でご承認いただいた本プランの基本的考え方に反しない範囲で、関係諸法令の整備の状況その他の情勢の変化を踏まえ、当社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上の観点から、独立委員会の勧告を最大限尊重しつつ、本プランを随時見直してまいります。なお、本プランの見直しを行なった場合には、速やかにその旨の公表を行いません。

(5) 本プランの発効日と有効期限

本プランの採用及びそれに基づく対抗措置の発動については、株主の皆様にも一定の影響を与えるため、本プランの導入については平成19年6月26日に開催の当社定時株主総会においてご承認いただきました。

本プランの有効期限は平成21年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしています。

また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されるものとしています。

4. 取締役会の判断及びその判断に係る理由（経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないことについて）

(1) 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、以下の点から会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

- ・ 当社グループにおける「中期経営計画」による企業価値の向上への取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みであること
- ・ 現在の経営者の係る取組みの是非についての判断は、会社法に基づく事業報告等による開示と株主の皆様による取締役の選解任権の行使を通じて、そのご意思に委ねられていること
- ・ 当社のコーポレート・ガバナンス体制及びその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものであること
- ・ 本プランは、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様に保障するための手段として採用されたものであり、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されていること

(2) 当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

以下の点より、本プランは当社株主共同の利益に資するものであり、損なうものではないと考えます。

- ・ 当社グループの「中期経営計画」による企業価値の向上や当社の現在のコーポレート・ガバナンス体制並びにその強化のための様々な取組みは、いずれも企業価値の向上をもたらす、ひいては株主共同の利益につながるものであること
- ・ 本プランによって、当社株主の皆様は、大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や代替案の提示を受ける機会を保障されること
- ・ 本プランの導入は、株主総会における当社株主の皆様のご承認が条件となっていること
- ・ 有効期間が明確に規定されていること
- ・ 本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、本プランの維持が株主共同の利益を損なうと当社株主の皆様が判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっていること

(3) 当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランには、以下のとおり当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれていることから、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

- ・ 当社の現在のコーポレート・ガバナンス体制は、すべて株主総会を頂点として構成されていること
- ・ 当社の取締役の任期は1年であり、解任のための株主総会決議要件の加重も一切行なっておらず、経営者は、毎年、株主の皆様による過半数の決議による承認を受けるべき立場にあること
- ・ 本プランは、大規模買付行為を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主共同の利益を守るために必要な範囲での情報提供等のルール遵守の要請や、必要に応じて対抗措置の発動を定めるものであること
- ・ 本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本プランの規定に従って行なわれること
- ・ 大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討し、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされていること

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

① 主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の36.2%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。

一方、鋼材販売量の20%強を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における鋼材需給状況の変動による影響を受けます。

③ 鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給状況が国際市況に与える影響は大きくなりがちであり、当社グループの業績にも影響を及ぼします。

また、アルミ・銅関連事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的小お客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、在庫評価などによって、当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

更に、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

④ 為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利率の変動

当連結会計年度末の当社グループの外部負債残高は8,234億円（電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを除くと7,133億円）であり、大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債については、金利率の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。

対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模地震や台風等の自然災害により生産設備等に被害を受けた場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、環境対策費用が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は2,323億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産（退職給付信託を含む）を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

| 契約会社 | 相手会社 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------------------------|--|----------------------------------|------------------------------|
| コベルコクレーン(株) (連結子会社) | ハーニッシュ フィガー CO. (アメリカ) | 採掘用電気ショベル | 昭和56年7月1日から 平成22年12月31日まで |
| (株)神戸製鋼所 (当社) | J F E スチール(株) | 酸素上吹き脱ガス操業技術 | 平成2年8月27日から 許諾特許満了の日まで |
| (株)神鋼環境ソリューション (連結子会社) | アーエーウントエー レンチェ ス G. M. B. H. (ドイツ) | 都市ごみストーカ式焼却炉及び 廃熱ボイラーの製造・操業技術 | 平成11年1月23日から 10年間 |

(2) 技術供与契約

| 契約会社 | 相手会社 | 契約内容 | 契約期間 |
|----------------------|--|------------------------------|-------------------------------|
| コベルコ建機(株) (連結子会社) | コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, L. L. C. (アメリカ) | 油圧ショベルの製造技術 | 平成元年7月1日から 解約通知まで |
| コベルコ建機(株) (連結子会社) | ニューホランド コベルコ コン ストラクション マシナリ ー, S. P. A. (イタリア) | 油圧ショベル、ミニショベルの 製造技術 | 平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで |
| (株)神戸製鋼所 (当社) | メサビ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ) | 新還元溶解製鉄法 (I T m k 3 プロセス) | 平成14年3月22日から 無期限 |

(3) その他の経営上の重要な契約

1) U S X社との契約

平成3年3月、当社はU S X社と米国において溶融垂鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) 電力卸供給事業（I P P事業）に関する契約

関西電力(株)との契約

- ① 平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70キロワット（1号機）について、電力卸供給に関する契約（契約期限：平成29年3月 期間延長条項あり）を締結し、平成14年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。
- ② 平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70キロワット（2号機）について、電力卸供給に関する契約（契約期限：平成31年3月 期間延長条項あり）を締結し、平成16年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

神鋼神戸発電(株)（当社の連結子会社）との契約

- ① 当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。
- ② 平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等14社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。この契約に基づく平成20年3月31日現在の借入金残高は、1,100億円であります。

3) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ることで基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコアメリカホールディングスINC.の保有するコベルココンストラクションマシナリーアメリカL.L.C.の持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルココンストラクションマシナリー(ヨーロッパ)、B.V.の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)はCNHグローバル社から欧州市場において建設機械の生産販売を行なうニューホランドコベルココンストラクションマシナリーS.P.A.の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

4) 新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)との契約

新日本製鐵(株)との契約

- ① 平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、具体的な連携施策を検討し実施してまいりましたが、平成14年11月、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行なっていくことに合意し、平成14年度において株式を相互に保有いたしました。
- ② 平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、新日本製鐵(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意し、これに基づき平成17年度中に追加取得を完了いたしました。
- ③ 平成19年10月、新日本製鐵(株)との間で、連携関係のより一層の深化、及び株式の相互追加取得について検討することに合意し、株式の相互追加取得については平成19年12月に合意の後、平成19年度中に取得を完了いたしました。

平成19年度末時点で当社は新日本製鐵(株)の株式を52,147千株(発行済株式の0.77%)、新日本製鐵(株)は当社の株式を107,345千株(発行済株式の3.45%)、それぞれ保有しております。

住友金属工業(株)との契約

- ① 平成14年11月、当社は住友金属工業(株)との間で、熱延鋼板等の供給協力及び双方の競争力強化のための相互連携を検討していくことに合意し、平成15年1月に相互出資を実施いたしました。
- ② 平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、住友金属工業(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意し、これに基づき平成17年度中に追加取得を完了いたしました。
- ③ 平成19年10月、住友金属工業(株)との間で、連携関係のより一層の深化、及び株式の相互追加取得について検討することに合意し、株式の相互追加取得については平成19年12月に合意の後、平成19年度中に取得を完了いたしました。

平成19年度末時点で当社は住友金属工業(株)の株式を112,565千株(発行済株式の2.34%)、住友金属工業(株)は当社の株式を107,345千株(発行済株式の3.45%)、それぞれ保有しております。

新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との契約

- ① 平成14年11月、当社は新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との間で、各社の事業効率化のための提携施策を検討することに合意し、覚書を締結いたしました。
- ② 平成18年3月、連携を深化・推進し、その成果を享受していく観点から、当社、新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)のいずれかに買取提案がなされた場合に、他の二社への通知と要請に基づいて、買取提案が提携関係に与える影響及びその対応を共同して検討する旨を取決めた覚書を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、301億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用58億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面で積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、「オンリーワン製品」の拡販・創出並びにその利用技術、ものづくり力強化に向けた生産技術の開発に引き続き注力し、成果をあげております。条鋼分野では懸架ばね鋼・歯車用鋼・弁ばね用鋼等自動車向けの鋼材開発の更なる強化を進めております。厚板分野では、造船・建材向けの強度別メニューの拡充を進めており、超大型コンテナ船用降伏点47kg/mm²級高強度鋼板の船級承認取得、及び建築用高性能鋼では新たに80kg鋼と55kg鋼の大臣認定を取得し、フルメニュー化が完了しました。薄板分野では、当社の980MPa級超ハイテンを使用した「センターピラー」が、トヨタ自動車(株)から「軽量化・特別賞」を受賞するなど、超ハイテンの適用拡大を加工技術開発と併せて推進しております。また、特殊化成処理の完全クロメートフリー化を達成するとともに、漏洩電磁波を低減させる高機能鋼板「コーベデンジシールド」を開発・商品化しました。鉄粉分野では、汚染土壌・地下水浄化用鉄粉「エコメル」や砒素を高い効率で吸着・浄化する鉄粉を開発・商品化し、今後環境分野向けメニューを更に強化してまいります。また、溶接カンパニーでは、海構用ハイテン被覆棒や化工機用耐熱鋼材料等、国内外の各業種に対応した溶接材料の開発・実用化を進めるとともに、鉄骨梁溶接専用システムやタンデム溶接用デュアルアークセンサ機能を開発しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、91億円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、缶材、エアコン用フィン材、車輛・OA向け押出型材・半導体装置など従来の主力製品の開発に加え、IT及び自動車分野に注力した研究開発を行なっています。また、生産技術分野においては、制御技術の高度化により自動化を進め、品質と生産性を向上させ、旺盛な需要に応えています。

当連結会計年度の主な研究開発成果として、自動車分野において、当社が世界で初めて開発・商品化した電磁成形ステイを組み込んだバンパーシステムの採用が拡大しました。また、新開発の高強度合金により軽量効果を高めた自動車足回り部品も順調に新規採用を拡大しております。更に、成形性及び表面特性に優れる自動車用アルミニウムパネル材を開発するとともに、トランク・ルーフなどをアルミ化する成形、設計技術の開発にも取り組んでおります。また、IT分野では、強度・導電率のバランスに優れ、高い耐応力緩和特性をもつ新開発銅合金「CAC5」が自動車端子材として新たに採用されました。また、強度・導電率・耐熱性に優れ、ユーザーのコスト低減に寄与するリードフレーム用新銅合金「SP-KFCシリーズ」が新たに採用されました。この他、各製品分野において、高機能・高付加価値化を進めており、耐汚染性、抗菌性を有するエアコン用フィン材などがユーザーより高い評価を得ております。(株)コベルコ マテリアル銅管では、高強度銅管の普及に業界をリードして取組み、伝熱管・配管部品の軽量化に貢献、また高性能伝熱管の開発により冷凍空調機器の省エネに貢献しています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、27億円であります。

[機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、石炭エネルギープロジェクト部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果として、機械エンジニアリングカンパニーでは、(株)テイエルブイと共同で、産業界で最も多く使われている熱エネルギーである蒸気を活用し、減圧弁機能とともに発電機能を持つ小型で高性能なスクリュ式発電機を世界で初めて開発し、「第37回日本産業技術大賞」の内閣総理大臣賞を受賞しました。また、高効率小型水冷インバータスクリュチャー「ハイエフミニ」の用途拡大機種として、業界で初めて70℃までの温熱取出し機能と高温で高効率な循環加温機能を追加した新製品「ハイエフミニ・高効率高温取出機(HRシリーズ)」を開発しました。更に液化天然ガス(LNG)を中継するサテライト基地向けに、従来比約3倍(10時間以上)の冬季連続運転を可能にした空温式LNG気化器を開発しました。新鉄源プロジェクト本部では、回転炉床炉による電炉ダストを中心とする原料からの有用金属回収技術の実証試験を、当初目標を達成して完了しました。石炭エネルギープロジェクト部では、改質褐炭(UBC)の大型実証プロジェクトをインドネシアで推進しています。また、(株)神鋼環境ソリューションでは、膜処理による水の再利用技術、下水汚泥消化ガスの自動車用燃料化、廃棄物処理や下水汚泥処理における溶融スラグの改良、次世代のグラスライニング技術の開発などに注力し成果をあげております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、59億円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発成果としては、第3次排ガス規制に対応したクローラショベル8機種、ミニショベル6機種、ホイールローダ4機種、ミニホイールローダ2機種、世界各国に対応できる超大型クローラクレーン1機種の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、46億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

① 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、国内経済は後半に入り減速傾向になりましたが、世界的には景気の拡大基調が続く中、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してきた結果、売上高は、前連結会計年度に比べ2,221億円増収の2兆1,324億円となりましたが、諸々のコストアップ等の影響から、営業利益は62億円減益の2,023億円、経常利益は253億円減益の1,579億円となりました。

鉄鋼関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の8,306億円に比べ930億円増収の9,237億円となりました。鋼材需要は、国内建設向けが改正建築基準法施行の影響により大きく落ち込みましたが、特に中高級品分野において、自動車、造船などの製造業が需要を牽引し、国内外とも旺盛な需要が継続しました。輸出については、米国に減速感が見られたものの、新興国が牽引し、全体として堅調に推移しました。このような状況を受けて、粗鋼生産量は前連結会計年度の793万トンを超え818万トンとなりました。販売価格についても、当社が得意とする特殊鋼を中心に値上げを実施しました。また、鋼材に加えて、鍛造鋼品では造船分野向け、チタン製品では発電プラント向けを中心とした旺盛な需要に対応して売上を伸ばしました。収益面では、鋼材出荷の増加やコストダウンによる増益効果の一方で、金属類や海上輸送コストを含めた原料価格の上昇215億円、税制改正を受け減価償却方法を変更した影響110億円、加古川、神戸両製鉄所で実施した高炉改修の影響30億円などの要因から、当事業の営業利益は、前連結会計年度の945億円に比べ26億円減益の919億円となりました。

電力卸供給事業につきましては、売上高は、前連結会計年度の668億円に比べ50億円増収の718億円となりましたが、これは電力単価に転嫁される石炭価格の上昇によるものであり、営業利益は前連結会計年度並みの180億円となりました。

アルミ・銅関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の3,973億円に比べ527億円増収の4,500億円となりました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材が猛暑や清涼飲料の新製品投入などの影響により好調であったことや、自動車向けパネル材やバンパー材、エアコン用フィン材が堅調に推移したことから、前連結会計年度の329千トンから6千トン増加し335千トンとなりました。銅圧延品の販売数量は、電子材料用銅板条が堅調に推移したことから、銅板は前連結会計年度並みの67千トンとなりました。また、銅管は、東南アジアや欧州におけるエアコン市場の伸長を背景に、海外向けの販売量は増加しましたが、国内向けは減少したことから、前連結会計年度の81千トンから3千トン減少し78千トンとなりました。このように、全体としては、販売量が前連結会計年度を上回ったことに加え、販売価格に転嫁される地金価格が前連結会計年度に比べて高水準で推移した影響から売上高は増加しましたが、前連結会計年度の収益を大きく押し上げた地金価格の高騰に伴う在庫評価影響が減少したことなどにより、営業利益は、前連結会計年度の346億円に比べ126億円減益の220億円となりました。

機械関連事業につきましては、国内向け受注高は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが引き続き堅調に推移しましたが、環境分野で廃棄物処理及び汚泥処理の大型案件を受注した前連結会計年度の1,811億円と比べますと235億円減の1,575億円となりました。また、海外向けの受注高は、大型のペレットプラントや酸素製造装置を受注したことに加え、中東やアジア、北米での石油精製・石油化学・エネルギー業界における活発な設備投資を背景に、圧縮機や樹脂機械、石油精製用高压容器などの受注が引き続き好調に推移したことなどから、前連結会計年度の1,275億円に比べ546億円増の1,821億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度の3,086億円に比べ311億円増の3,397億円となり、当連結会計年度末の受注残高は3,775億円となりました。以上のような受注の状況を背景に、売上高は前連結会計年度の2,809億円に比べ212億円増収の3,022億円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度の221億円に比べ83億円増益の305億円となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内市場は、中国などへの中古車輸出の活況を背景とした更新需要が引き続き好調であったものの、後半には住宅投資の落ち込みから、需要の拡大に減速傾向が見られました。一方、海外については、住宅着工件数の低迷を受け需要が減退している米国市場を除き、中国市場を中心に総じて好調に推移しました。また、クレーンについても、北米や中東、東南アジアを中心に旺盛な需要が継続したことから、当事業の売上高は前連結会計年度の2,853億円に比べ545億円増収の3,399億円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度の148億円に比べ80億円増益の228億円となりました。

不動産関連事業につきましては、売上高は、不動産販売事業を中心に増加し、前連結会計年度の413億円に比べ29億円増収の443億円となりましたが、賃貸事業における一時的な費用が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度の53億円に比べ3億円減益の49億円となりました。

電子材料・その他の事業につきましては、輸送機・エレクトロニクス業界向けを中心に試験分析事業は好調に推移しましたが、液晶ディスプレイの在庫調整の影響並びに代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量が減少した影響が大きく、売上高は前連結会計年度の635億円に比べ28億円減収の607億円となり、営業利益は、前連結会計年度の143億円に比べ61億円減益の81億円となりました。

営業外損益につきましては、高炉改修に伴う解体・廃却費用が発生したことなどから、前連結会計年度の△253億円に比べ191億円悪化し、△444億円の損失となりました。

特別損益につきましては、関係会社株式の売却益を21億円計上する一方、一部の子会社事業に係る事業整理損失66億円を計上した結果、△45億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,753億円から220億円減益の1,533億円となり、税引き後当期純利益は前連結会計年度の1,096億円から207億円減益の889億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。

② 資金の流動性についての分析

当連結会計年度の主な資金需要は、鉄鋼関連事業における高炉改修等を中心とした設備投資に係る支払1,471億円、投資有価証券の取得に伴う支払620億円、及び配当金の支払226億円に加えて、長期借入金の返済851億円、社債の償還232億円などであり、これらの資金需要に対しては、主に事業利益の計上等により確保した営業キャッシュ・フロー1,243億円、手許現預金の圧縮314億円などを自己資金として充当し、一方で、外部資金調達として、345億円の長期借入による資金調達を行ない、コマーシャル・ペーパーの発行を1,100億円、社債の発行を400億円それぞれ実施いたしました。

③ 財政状態についての分析

売上規模の拡大による売掛金やたな卸資産の増加に加え、事業競争力強化を図るための戦略投資、及び高炉改修など安定生産のベースとなる投資を実施したことなどにより、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の2兆2,415億円に比べ874億円増加し2兆3,290億円となりました。電力卸供給事業に係るプロジェクトファイナンスを除いた当連結会計年度末の外部負債残高については、前連結会計年度末の6,212億円に比べ921億円増加し7,133億円となりました。また、プロジェクトファイナンスを含めた外部負債残高は、前連結会計年度末の7,422億円に比べ811億円増加し8,234億円となりました。

純資産については、時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少399億円や、平成19年3月1日の取締役会決議に基づく自己株式の取得などによる自己株式の増加199億円、剰余金の配当227億円などにより減少する一方で、889億円の当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末の6,364億円に比べ113億円増加し6,477億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は25.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.6%低下しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業競争力強化のための戦略投資、安定生産及び環境対策に不可欠な投資等を厳選して実施しております。当連結会計年度の工事（検収）総額は1,505億円であり、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 設備投資金額（百万円） | 前期比（％） |
|----------------|-------------|--------|
| 鉄鋼関連事業 | 102,643 | +29.2 |
| 電力卸供給事業 | 137 | △77.9 |
| アルミ・銅関連事業 | 18,753 | △24.1 |
| 機械関連事業 | 7,793 | +12.0 |
| 建設機械関連事業 | 14,602 | +90.4 |
| 不動産関連事業 | 1,016 | △48.6 |
| 電子材料・その他の事業 | 2,523 | △58.9 |
| 計 | 147,471 | +15.7 |
| 消去又は全社 | 3,114 | △49.3 |
| 合計 | 150,585 | +12.7 |

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1）提出会社

| 事業所名 （所在地） | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 （人） |
|---|------------------------|--------------------------|-------------|---------------|-----------------------------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 | その他 | 計 | |
| 本社等 （神戸市中央区等） | 消去又は全社 他 | その他設備 | 17,702 | 1,485 | (14,509㎡) 471,185㎡ 26,044 | 2,403 | 47,635 | 1,771 |
| 加古川製鉄所 （兵庫県加古川市） | 鉄鋼関連事業 | 条鋼・鋼板等 生産設備 | 71,693 | 174,901 | (72,339㎡) 5,084,761㎡ 20,211 | 34,284 | 301,091 | 2,710 |
| 神戸製鉄所 （神戸市灘区） | 鉄鋼関連事業 | 条鋼等生産設 備 | 30,239 | 64,562 | (833㎡) 1,238,286㎡ 11,385 | 3,452 | 109,640 | 870 |
| 茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈川 県藤沢市、広島県東広 島市） | 鉄鋼関連事業 | 溶接材料等生 産設備 | 5,071 | 5,543 | 386,671㎡ 1,968 | 694 | 13,278 | 505 |
| 真岡製造所 （栃木県真岡市） | アルミ・銅関 連事業 | アルミ圧延品 等生産設備 | 12,650 | 23,098 | (75,988㎡) 395,941㎡ 2,145 | 2,021 | 39,914 | 782 |
| 長府製造所 （山口県下関市） | アルミ・銅関 連事業 | アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備 | 5,419 | 15,322 | (7,979㎡) 431,421㎡ 875 | 2,907 | 24,525 | 418 |
| 大安工場 （三重県いなべ市） | アルミ・銅関 連事業 | アルミ鋳鍛造 品等生産設備 | 5,166 | 5,303 | (13,478㎡) 260,614㎡ 7,304 | 421 | 18,194 | 403 |
| 高砂製作所 （兵庫県高砂市） | 鉄鋼関連事 業、機械関連 事業 | 鉄鋼加工製 品、産業機械 等生産設備 | 25,266 | 25,554 | (1,696㎡) 1,433,757㎡ 2,408 | 4,521 | 57,750 | 1,886 |
| 播磨工場 （兵庫県加古郡播磨町） | 機械関連事業 | 産業機械等生 産設備 | 2,209 | 1,121 | 267,310㎡ 6,709 | 228 | 10,268 | 122 |

(2) 国内子会社

| 会社名 (主な所在地) | 事業所名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|---------------|----------------|----------|------------|-----------|--------------------|-----|---------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 | その他 | 計 | |
| 日本高周波鋼業(株) (東京都千代田区) | 富山製造所 | 鉄鋼関連事業 | 特殊鋼生産設備 | 2,780 | 7,039 | 305,645㎡ 5,225 | 537 | 15,582 | 485 |
| 神鋼神戸発電(株) (神戸市灘区) | 神鋼神戸発電所 | 電力卸供給事業 | 電力卸供給設備 | 37,350 | 95,147 | —㎡ — | 112 | 132,610 | 84 |
| 神鋼不動産(株) (神戸市中央区) | 本社等 | 不動産関連事業 | 賃貸用設備等 | 19,068 | 44 | 490,348㎡ 62,987 | 495 | 82,596 | 222 |
| コベルコ建機(株) (東京都品川区) | 広島本社・ 本社工場 | 建設機械関連事業 | 建設機械製造設備 | 2,069 | 2,256 | 259,823㎡ 7,216 | 621 | 12,164 | 519 |

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、機械エンジニアリングカンパニーの一部、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,510百万円であります。賃借している土地の面積については()で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地53,863百万円(428,864㎡)、建物20,588百万円であります。
5. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止は、高炉1基(加古川製鉄所)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

| 会社名 事業所名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 工事予算額 | 平成18年度 以前 | 平成19年度 (19.4～20.3) | 平成20年度以降 (20.4～) | 工期 | |
|--------------|----------------|---------------|--------|--------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|
| | | | | | | | 着工 | 完成 |
| 当社 加古川製鉄所 | 鉄鋼関連事業 | 焼結工場 脱硝設備 | 17,700 | — | 900 | 16,800 | 年月 19.12 | 年月 22.3 |
| 当社 加古川製鉄所 | 鉄鋼関連事業 | 発電用ボイラ 更新他 | 69,200 | — | — | 69,200 | 21年 下期 | 26年 下期 |

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 6,000,000,000 |
| 計 | 6,000,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日現在) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日現在) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 3,115,061,100 | 3,115,061,000 | 東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部) | — |
| 計 | 3,115,061,100 | 3,115,061,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年6月25日 (注1) | — | 2,974,550 | — | 218,163 | △72,727 | 67,911 |
| 平成15年12月1日 (注2) | 1,520 | 2,976,070 | — | 218,163 | — | 67,911 |
| 平成17年4月1日～ 平成17年11月21日 (注3) | 138,991 | 3,115,061 | 15,150 | 233,313 | 15,150 | 83,061 |
| 平成18年5月2日 (注4) | — | 3,115,061 | — | 233,313 | 111 | 83,172 |

(注) 1. 定時株主総会決議に基づく、欠損填補によるものであります。

2. 神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアアルミ(株))との合併(合併比率1:405.4488)に伴うものであります。

3. 転換社債型新株予約権付社債の転換行使に伴うものであります。

4. 株式交換による神鋼造機(株)の完全子会社化に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|---------|----------|---------|---------|------|---------|-----------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | 1 | 131 | 97 | 1,468 | 442 | 52 | 169,677 | 171,868 | — |
| 所有株式数 (単元) | 2 | 976,864 | 36,168 | 674,439 | 560,477 | 180 | 849,575 | 3,097,705 | 17,356,100 |
| 所有株式数の 割合（%） | 0.00 | 31.54 | 1.17 | 21.77 | 18.09 | 0.01 | 27.43 | 100 | — |

(注) 1. 自己株式107,463,543株は、「個人その他」に107,463単元、「単元未満株式の状況」に543株含まれております。なお、自己株式数107,463,543株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は107,462,543株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ251単元及び379株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 125,310 | 4.02 |
| 新日本製鐵(株) | 東京都千代田区大手町2-6-3 | 107,345 | 3.45 |
| 住友金属工業(株) | 大阪市中央区北浜4-5-33 | 107,345 | 3.45 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)信託口 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 106,829 | 3.43 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 97,370 | 3.13 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 70,369 | 2.26 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 52,333 | 1.68 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 47,348 | 1.52 |
| 双日(株) | 東京都港区赤坂6-1-20 | 45,016 | 1.45 |
| ニッセイ同和損害保険(株) | 大阪市北区西天満4-15-10 | 35,223 | 1.13 |
| 計 | — | 794,488 | 25.50 |

(注) 1. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を107,462千株所有しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.45%)。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口、日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 119,746,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,977,959,000 | 2,977,959 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 17,356,100 | — | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,115,061,100 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 2,977,959 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が251,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数251個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 当社 | 神戸市中央区 脇浜町2-10-26 | 107,462,000 | — | 107,462,000 | 3.45 |
| 浅井産業(株) | 大阪市北区梅田 1-12-39 | 7,307,000 | — | 7,307,000 | 0.23 |
| 神鋼商事(株) | 大阪市西区 土佐堀1-3-7 | — | 3,000,000 | 3,000,000 | 0.10 |
| 神鋼鋼線工業(株) | 尼崎市中浜町10-1 | — | 1,000,000 | 1,000,000 | 0.03 |
| 三和鐵鋼(株) | 愛知県海部郡 飛島村金岡7 | 415,000 | — | 415,000 | 0.01 |
| (株)セラテクノ | 明石市貴崎 5-11-70 | 298,000 | — | 298,000 | 0.01 |
| 平成アルミ(株) | 栃木県真岡市 鬼怒ヶ丘15 | 12,000 | 152,000 | 164,000 | 0.01 |
| 土井産業(株) | 名古屋市中村区 亀島2-17-23 | 100,000 | — | 100,000 | 0.00 |
| 計 | — | 115,594,000 | 4,152,000 | 119,746,000 | 3.84 |

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. 神鋼商事(株)及び神鋼鋼線工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
- みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託3,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)
- みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)
3. 平成アルミ(株)は、当社の取引会社で構成される持株会(神鋼くろがね会協栄会 神戸市中央区脇浜町2-1-16)に加入しており、同持株会名義で当社株式152,045株を保有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-------------|----------------|
| 取締役会(平成19年3月1日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月2日～平成19年4月18日) | 120,000,000 | 50,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | 60,867,000 | 29,980,009,000 |
| 当事業年度における取得自己株式 | 43,052,000 | 20,019,600,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | — | — |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|-------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 725,591 | 306,189,182 |
| 当期間における取得自己株式 | 49,656 | 15,679,847 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|------------------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行なった取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行なった取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し) | 206,024 | 79,517,575 | 22,268 | 6,783,113 |
| 保有自己株式数 | 107,462,543 | — | 107,489,931 | — |

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」及び「保有自己株式数」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

なお、配当回数については、定款に配当基準日として中間期末及び期末を定めており、年2回を基本としております。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、当事業年度の利益水準、配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務状況などを総合的に勘案し、1株につき3.5円といたしました。これにより、当事業年度の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて、1株につき年7円となります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの配当額 (円) |
|---------------------|-----------------|------------------|
| 平成19年10月30日 取締役会 | 10,527 | 3.5 |
| 平成20年5月16日 取締役会 | 10,526 | 3.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第151期 | 第152期 | 第153期 | 第154期 | 第155期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 166 | 201 | 459 | 521 | 501 |
| 最低(円) | 68 | 132 | 172 | 307 | 254 |

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 458 | 416 | 381 | 371 | 366 | 319 |
| 最低(円) | 402 | 322 | 332 | 310 | 318 | 254 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 担当 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|---|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 水越 浩士 | 昭和13年9月1日生 | 昭和36年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社取締役副社長 平成11年4月 当社取締役社長、執行役員 平成15年6月 当社取締役社長 平成16年4月 当社取締役会長(現) (主要な兼職) 平成16年11月 神戸商工会議所会頭 平成18年6月 神戸商工会館(株) 代表取締役社長 | (注)3 | 263 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 大伏 泰夫 | 昭和19年2月10日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役、常務執行役員 平成13年6月 当社専務執行役員 平成14年6月 当社取締役副社長、執行役員 平成15年6月 当社取締役副社長 平成16年4月 当社取締役社長(現) | (注)3 | 129 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 全社技術開発の総括、環境防災部の総括 | 佐藤 廣士 | 昭和20年9月25日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役、常務執行役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役副社長(現) (主要な兼職) 平成16年6月 (株)国際健康開発センタービル 代表取締役社長 | (注)3 | 156 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 人事労政部、経営企画部、IT企画部、財務部、営業企画部の総括、支社・支店(高砂製作所を含む)、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の総括、監査部、経理部の担当 | 小山 敬治 | 昭和23年1月2日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社専務執行役員 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年4月 当社取締役副社長(現) | (注)3 | 97 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 鉄鋼部門長 | 賀屋 知行 | 昭和23年3月5日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社副社長執行役員 平成19年6月 当社取締役副社長(現) | (注)3 | 74 |

| 役名 | 担当 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---|-------|-------------|--|------|---------------|
| 専務取締役 | アルミ・銅カンパニープレジデント | 中山 裕之 | 昭和21年5月22日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役(現) | (注)3 | 86 |
| 専務取締役 | 秘書広報部、業務部の総括、法務部、石炭エネルギープロジェクト部、CWDプロジェクト部、新鉄源プロジェクト本部の担当、全社コンプライアンスの担当 | 松谷 高志 | 昭和23年8月24日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成11年11月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役、執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役(現) | (注)3 | 107 |
| 専務取締役 | 溶接カンパニープレジデント | 藍田 勲 | 昭和20年9月21日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役(現) | (注)3 | 85 |
| 専務取締役 | 機械エンジニアリングカンパニープレジデント | 重河 和夫 | 昭和23年1月18日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役(現) | (注)3 | 70 |
| 取締役 | | 中野 淳司 | 昭和14年1月1日生 | 昭和36年4月 中部電力(株)入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成15年6月 同社取締役副社長退任 平成18年10月 中電不動産(株)相談役 平成19年6月 同社顧問(現) 平成19年6月 当社取締役(現) | (注)3 | 10 |
| 取締役 | | 土居 征夫 | 昭和16年9月11日生 | 昭和40年4月 通商産業省入省 平成5年6月 通商産業省生活産業局長 平成6年7月 通商産業省退官 平成6年7月 商工組合中央金庫理事 平成10年6月 日本電気(株)取締役 平成16年7月 (財)企業活力研究所理事長(現) 平成19年6月 当社取締役(現) | (注)3 | 3 |

| 役名 | 常勤／非常勤 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--------|--------|--------------|--|------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 浅岡 徹 | 昭和20年5月30日生 | 昭和44年7月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員 平成13年6月 当社取締役、常務執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成18年6月 当社監査役(現) | (注)4 | 112 |
| 監査役 | 常勤 | 大越 年祝 | 昭和24年5月13日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社経営企画部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現) | (注)5 | 46 |
| 監査役 | 非常勤 | 金子 崇輔 | 昭和17年9月29日生 | 昭和41年4月 (株)第一銀行入行 平成6年6月 (株)第一勧業銀行取締役 平成7年5月 同行常務取締役 平成9年5月 同行専務取締役 平成9年6月 同行副頭取 平成11年4月 同行副頭取退任 平成11年4月 第一勧業証券(株)取締役社長 平成12年10月 みずほ証券(株)取締役会長 平成14年12月 同社取締役会長退任、同社理事 平成15年6月 当社監査役(現) | (注)6 | 31 |
| 監査役 | 非常勤 | 池田 義一 | 昭和14年3月23日生 | 昭和37年3月 帝人(株)入社 平成3年9月 同社フィルム海外事業室長 平成5年6月 同社理事、フィルム海外事業室長 平成7年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社監査役 平成15年6月 同社監査役退任 平成20年6月 当社監査役(現) | (注)5 | 5 |
| 監査役 | 非常勤 | 佐々木 茂夫 | 昭和19年10月12日生 | 昭和44年4月 検事任官 平成16年1月 札幌高等検察庁検事長 平成17年4月 福岡高等検察庁検事長 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役(現) | (注)5 | — |

(注)1. 取締役中野淳司、土居征夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役金子崇輔、池田義一、佐々木茂夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、平成20年6月25日現在の執行役員は22名で、以下のとおりであります。

○本社等（鉄鋼部門を除く）

| 役名 | 担当 | 氏名 | 略歴 |
|--------|---|-------|---|
| 常務執行役員 | 技術開発本部長 | 川田 豊 | 昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現) |
| 常務執行役員 | 人事労政部、経営企画部、IT企画部、財務部、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の担当、システムの担当 | 藤原 寛明 | 昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現) |
| 執行役員 | 秘書広報部の担当 | 泉 博二 | 昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員(現) |
| 執行役員 | 石炭エネルギープロジェクト部長、技術開発本部副本部長 | 沖田 誠治 | 平成15年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員(現) |
| 執行役員 | 技術開発本部開発企画部長 | 関 勇一 | 昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員(現) |

○鉄鋼部門

| 役名 | 担当 | 氏名 | 略歴 |
|--------|---|-------|---|
| 専務執行役員 | 鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長 | 大西 功一 | 昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員(現) |
| 専務執行役員 | 業務部、営業企画部、支社・支店（高砂製作所を含む）、ラグビー部支援室、資材部、建設技術部の担当 | 村瀬 敬一 | 昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員(現) |
| 常務執行役員 | 鋳鍛鋼事業部、チタン本部、鉄粉本部の担当 | 阿部 央道 | 昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員(現) |
| 常務執行役員 | 鉄鋼総括部、原料部の担当 | 山口 育廣 | 昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員(現) |
| 常務執行役員 | 線材条鋼、厚板営業の担当 | 公文 康進 | 昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員(現) |
| 執行役員 | 鋼材商品技術の担当 | 木村 雅保 | 昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員(現) |
| 執行役員 | 環境防災部の担当、鋼材生産技術の担当、技術総括部長 | 川崎 博也 | 昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員(現) |
| 執行役員 | 輸出、薄板営業の担当、海外事業推進部の担当 | 津村 拓良 | 昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員(現) |
| 執行役員 | 鋳鍛鋼事業部長 | 塚本 晃彦 | 昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員(現) |
| 執行役員 | 神戸製鉄所長 | 尾上 善則 | 昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員(現) |

○溶接カンパニー

| 役名 | 担当 | 氏名 | 略歴 |
|------|-----------|------|-----------------------------------|
| 執行役員 | バイスプレジデント | 粕谷 強 | 昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員(現) |

○アルミ・銅カンパニー

| 役名 | 担当 | 氏名 | 略歴 |
|--------|--------------------|-------|---|
| 常務執行役員 | 生産部門の担当、原料部、技術部の担当 | 高橋 徹 | 昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現) |
| 常務執行役員 | 営業部門の担当 | 下村 良介 | 昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現) |
| 執行役員 | 企画管理部長 | 濱中 龍介 | 昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員(現) |

○機械エンジニアリングカンパニー

| 役名 | 担当 | 氏名 | 略歴 |
|--------|--------------|-------|---|
| 常務執行役員 | エンジニアリング事業部長 | 田中 順 | 昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現) |
| 常務執行役員 | 圧縮機事業部長 | 毛利 修三 | 昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員(現) |
| 執行役員 | 産業機械事業部長 | 楢木 一秀 | 昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員(現) |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。また、事業ユニット毎の収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。

当社は、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分と認識しております。従って、株主総会にて株主から選任され、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が業務執行の中核を担い、主要な事業部門の業務執行を統括しております。

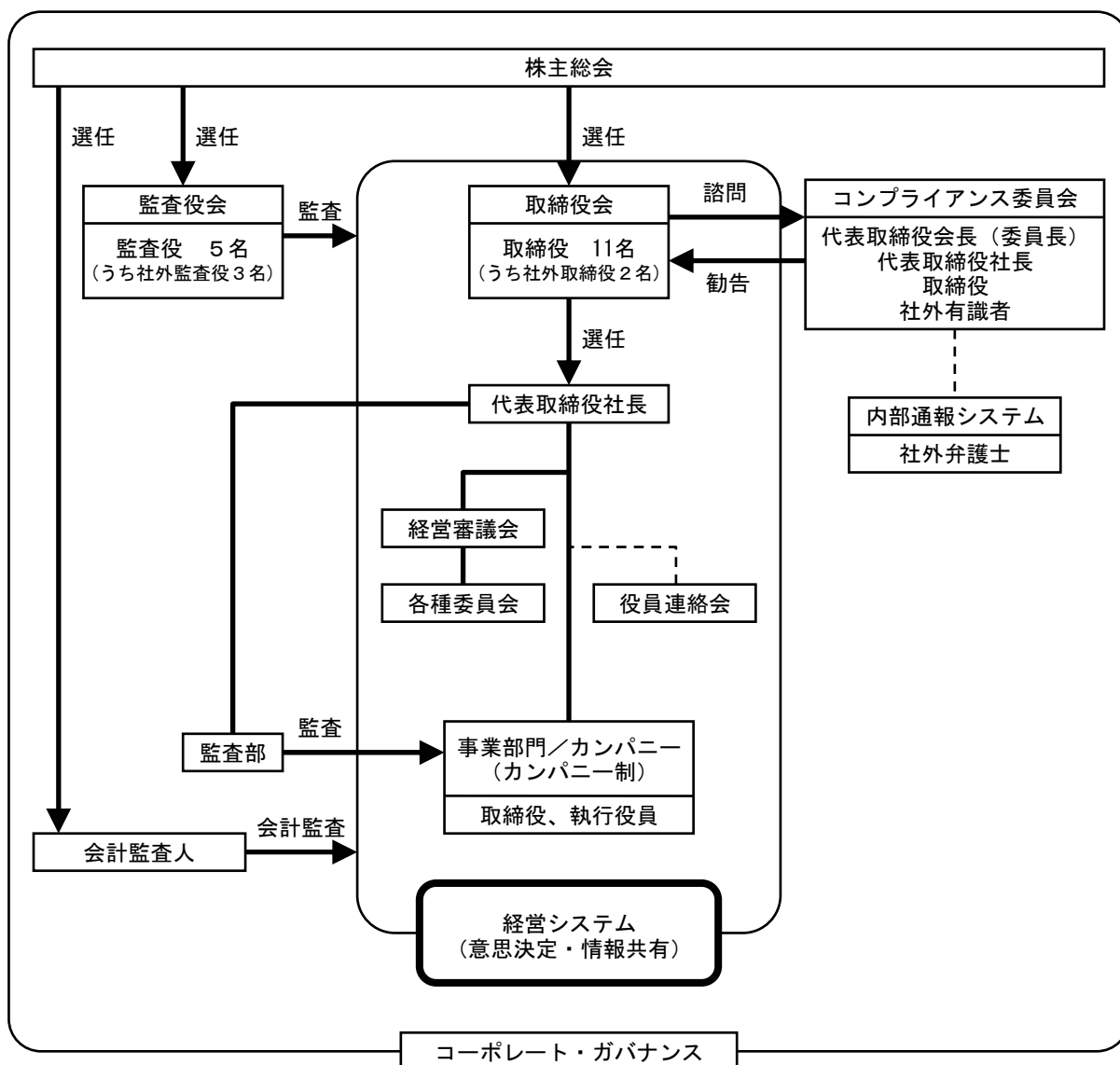
一方、更なる経営の透明性・公平性の確保に資するという観点から、平成19年6月より社外取締役2名を招聘し、業務執行の監督機能の強化を図っております。これら社外取締役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役個人による提出会社の株式保有については、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」のとおりです。当社の取締役会は、当社定款第19条で定員を「15名以内」と定めておりますが、経営トップ、本社部門の重要な役職を担う者、経営に重要な影響を与える事業部門の長、社内カンパニーの長及び社外取締役の計11名で構成されております。

これら取締役の指揮の下で執行役員が業務の執行を分担しております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役社長から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」（四半期に1回開催）及び「経営審議会」（月2回開催）を開催しております。また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」（四半期に1回開催）を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っております。

この他、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長または上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



(2) コンプライアンス体制

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題と位置付けております。平成12年6月に、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として『企業倫理綱領』を制定し、その後の事業環境の変化に応じて改定を行っております。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施しております。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認のほか、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

更に、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても『企業倫理綱領』を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。加えて、外部の弁護士を受付窓口とする「神鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、各社において役員を含めた全社員の意識への浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、独立した監査組織として監査部（兼任含め12名）を設置しております。特にコンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各監査については、それぞれの統括部門が監査部と共同或いは連携して監査を実施しております。

監査役監査については、監査役の員数を社外監査役3名を含む5名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役個人による提出会社の株式保有については、「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」のとおりです。

会計監査については、あずさ監査法人に所属する安川 文夫、日根野谷 正人、中島 久木の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名及び会計士補等6名であります。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門等から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制については、平成18年5月19日の取締役会にて決議しておりますが、関連法令の改正やその後の状況の変化を鑑み、平成20年3月28日の取締役会にて内容を見直し、決議しております。決議の概要は次のとおりです。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社及び主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体勢を構築する。

② 財務報告の適正性確保のための体制整備

『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行なう。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策及びリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性や有効性の検証を実施する。

⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は「監査役設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の中心となる当社取締役会に社外取締役を選任する。

また、事業ユニット毎の収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして「社内カンパニー制」を敷いており、主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。

この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」及び「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。

⑥ 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務付けるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。但し、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動及び人事評価等を監査役と事前に協議する。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役会または監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役の監査の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

| 区分 | 報酬 | | 備考 |
|------------------|----------------|--------------------|---|
| | 支給人員 | 支払額 | |
| 取締役 (うち社外取締役) | 名 12 (2) | 百万円 628 (19) | 報酬支給人員には、当事業年度中に退任した取締役、監査役各1名を含めております。 |
| 監査役 (うち社外監査役) | 5 (3) | 95 (29) | |
| 合計 | 17 | 723 | |

(注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない）、監査役の報酬額は月額11百万円以内と決議しております。

2. 上表に記載した報酬等のほか、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金の打ち切り支給として監査役1名に対して5百万円を支給しております。

(6) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びその他の報酬は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分 | 支払額 |
|-----------|-----|
| 監査証明に係る報酬 | 70 |
| 上記以外の報酬 | 71 |
| 合計 | 141 |

(7) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第2項及び当社定款の定め（社外取締役につき第29条第2項、社外監査役につき第37条第2項）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、20百万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(8) 定款における取締役・株主総会に関する特別の定め

取締役に関しては、当社定款上、以下の特別の定めを置いております。

- 1) 第20条第2項で、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうとの定めを置いております。
- 2) 職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第29条第1項及び第37条第1項で、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役・監査役（取締役・監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとの定めを置いております。
- 3) 定時株主総会の決議を待たず柔軟且つ機動的に事業活動の成果である利益を株主に分配することで機動的な資本政策を実現可能とするため、取締役の任期を1年とするなどの要件を満たす会社において、定款の定めにより剰余金の配当等（自己株式の取得を含む。）の決定機関を取締役会とすることが認められていることから、当社定款第39条に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」との規定を置いております。

また、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、当社の定款第16条第2項の定めにより、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうとの定めを置いております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 99,667 | | 68,738 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※6 | 332,204 | | 380,041 | |
| 3. たな卸資産 | | 367,332 | | 409,424 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 20,695 | | 22,514 | |
| 5. その他 | | 64,408 | | 77,348 | |
| 6. 貸倒引当金 | | △830 | | △981 | |
| 流動資産合計 | | 883,478 | 39.4 | 957,086 | 41.1 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | ※1 ※3 | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | | 294,194 | | 294,194 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 420,096 | | 465,671 | |
| 3. 工具、器具及び備品 | | 14,905 | | 15,356 | |
| 4. 土地 | ※7 | 203,426 | | 202,093 | |
| 5. 建設仮勘定 | | 72,147 | | 49,896 | |
| 有形固定資産計 | | 1,004,769 | 44.8 | 1,027,213 | 44.1 |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1. ソフトウェア及び利用権等 | | 16,791 | | 17,469 | |
| 2. のれん | | — | | 549 | |
| 無形固定資産計 | | 16,791 | 0.8 | 18,019 | 0.8 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※2 | 246,611 | | 232,371 | |
| 2. 長期貸付金 | | 6,335 | | 7,117 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 21,086 | | 22,931 | |
| 4. その他 | ※2 | 67,609 | | 68,084 | |
| 5. 貸倒引当金 | | △5,112 | | △3,819 | |
| 投資その他の資産計 | | 336,530 | 15.0 | 326,686 | 14.0 |
| 固定資産合計 | | 1,358,091 | 60.6 | 1,371,919 | 58.9 |
| 資産合計 | | 2,241,570 | 100.0 | 2,329,005 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※6 | 492,969 | | 488,250 | |
| 2. 短期借入金 | | 170,266 | | 173,926 | |
| 3. コマーシャル・ペーパー | | — | | 110,000 | |
| 4. 一年内償還社債 | | 23,284 | | 58,236 | |
| 5. 未払金 | | 51,042 | | 59,659 | |
| 6. 未払法人税等 | | 21,673 | | 26,763 | |
| 7. 繰延税金負債 | | 3,402 | | 3,121 | |
| 8. 製品保証等引当金 | | 6,713 | | 7,547 | |
| 9. 環境対策引当金 | | 276 | | — | |
| 10. 事業整理損失引当金 | | 4,108 | | 5,518 | |
| 11. その他 | ※6 | 146,709 | | 154,048 | |
| 流動負債合計 | | 920,445 | 41.1 | 1,087,071 | 46.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 233,187 | | 214,951 | |
| 2. 長期借入金 | | 315,337 | | 266,290 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 36,894 | | 16,806 | |
| 4. 土地再評価に係る繰延税金負債 | ※7 | 5,371 | | 5,359 | |
| 5. 退職給付引当金 | | 46,919 | | 44,749 | |
| 6. 環境対策引当金 | | 4,247 | | 4,423 | |
| 7. 負ののれん | | 214 | | — | |
| 8. その他 | | 42,521 | | 41,556 | |
| 固定負債合計 | | 684,692 | 30.5 | 594,136 | 25.5 |
| 負債合計 | | 1,605,138 | 71.6 | 1,681,208 | 72.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 233,313 | 10.4 | 233,313 | 10.0 |
| 2. 資本剰余金 | | 83,282 | 3.7 | 83,264 | 3.6 |
| 3. 利益剰余金 | | 239,182 | 10.7 | 305,334 | 13.1 |
| 4. 自己株式 | | △31,519 | △1.4 | △51,514 | △2.2 |
| 株主資本合計 | | 524,258 | 23.4 | 570,398 | 24.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 75,564 | 3.3 | 35,628 | 1.5 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | 2,179 | 0.1 | 4,029 | 0.2 |
| 3. 土地再評価差額金 | ※7 | △4,899 | △0.2 | △4,899 | △0.2 |
| 4. 為替換算調整勘定 | | △5,020 | △0.2 | △5,207 | △0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 67,823 | 3.0 | 29,549 | 1.3 |
| III 少数株主持分 | ※7 | 44,349 | 2.0 | 47,849 | 2.0 |
| 純資産合計 | | 636,431 | 28.4 | 647,797 | 27.8 |
| 負債純資産合計 | | 2,241,570 | 100.0 | 2,329,005 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|------------|-------------|--|-----------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 1,910,296 | 100.0 | | 2,132,405 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,543,158 | 80.8 | | 1,757,341 | 82.4 |
| 売上総利益 | | | 367,138 | 19.2 | | 375,063 | 17.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運送費 | | 43,597 | | | 47,232 | | |
| 2. 給料賃金諸手当 | | 38,220 | | | 41,769 | | |
| 3. 研究開発費 | | 10,242 | | | 10,944 | | |
| 4. その他 | ※2 | 66,453 | 158,513 | 8.3 | 72,718 | 172,665 | 8.1 |
| 営業利益 | | | 208,624 | 10.9 | | 202,398 | 9.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,959 | | | 2,163 | | |
| 2. 受取配当金 | | 3,169 | | | 2,953 | | |
| 3. 業務分担金 | | 12,417 | | | 9,780 | | |
| 4. 持分法投資利益 | | 14,056 | | | 12,793 | | |
| 5. その他 | | 21,234 | 52,837 | 2.8 | 14,869 | 42,559 | 2.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 20,596 | | | 20,932 | | |
| 2. 出向者等労務費 | | 30,575 | | | 24,839 | | |
| 3. その他 | | 27,011 | 78,183 | 4.1 | 41,267 | 87,039 | 4.1 |
| 経常利益 | | | 183,278 | 9.6 | | 157,918 | 7.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | — | — | — | 2,127 | 2,127 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 事業整理損失 | ※3 | — | | | 6,679 | | |
| 2. 固定資産減損損失 | ※4 | 4,774 | | | — | | |
| 3. 環境対策費用 | ※5 | 3,128 | 7,903 | 0.4 | — | 6,679 | 0.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 175,375 | 9.2 | | 153,366 | 7.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 58,412 | | | 58,045 | | |
| 法人税等調整額 | | 2,976 | 61,389 | 3.3 | 1,794 | 59,839 | 2.8 |
| 少数株主利益 | | | 4,317 | 0.2 | | 4,603 | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 109,668 | 5.7 | | 88,923 | 4.2 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 233,313 | 83,145 | 157,275 | △1,327 | 472,405 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △18,673 | | △18,673 |
| 剰余金の配当 | | | △9,337 | | △9,337 |
| 役員賞与 | | | △26 | | △26 |
| 当期純利益 | | | 109,668 | | 109,668 |
| 株式交換 | | 111 | | 68 | 180 |
| 自己株式の取得 | | | | △30,280 | △30,280 |
| 自己株式の処分 | | 25 | | 19 | 45 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高 | | | △265 | | △265 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 540 | | 540 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | 136 | 81,907 | △30,191 | 51,852 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 233,313 | 83,282 | 239,182 | △31,519 | 524,258 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 68,999 | — | △4,358 | △7,047 | 57,593 | 38,593 | 568,592 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | △18,673 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △9,337 |
| 役員賞与 | | | | | | | △26 |
| 当期純利益 | | | | | | | 109,668 |
| 株式交換 | | | | | | | 180 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △30,280 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 45 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高 | | | | | | | △265 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | 540 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | 6,565 | 2,179 | △540 | 2,026 | 10,230 | 5,756 | 15,986 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 6,565 | 2,179 | △540 | 2,026 | 10,230 | 5,756 | 67,839 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 75,564 | 2,179 | △4,899 | △5,020 | 67,823 | 44,349 | 636,431 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 233,313 | 83,282 | 239,182 | △31,519 | 524,258 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △22,731 | | △22,731 |
| 当期純利益 | | | 88,923 | | 88,923 |
| 自己株式の取得 | | | | △20,329 | △20,329 |
| 自己株式の処分 | | △17 | | 335 | 317 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高 | | | △44 | | △44 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 5 | | 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | △17 | 66,152 | △19,994 | 46,140 |
| 平成20年3月31日残高 (百万円) | 233,313 | 83,264 | 305,334 | △51,514 | 570,398 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 75,564 | 2,179 | △4,899 | △5,020 | 67,823 | 44,349 | 636,431 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △22,731 |
| 当期純利益 | | | | | | | 88,923 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △20,329 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 317 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高 | | | | | | | △44 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | △39,936 | 1,850 | △0 | △187 | △38,274 | 3,499 | △34,774 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △39,936 | 1,850 | △0 | △187 | △38,274 | 3,499 | 11,365 |
| 平成20年3月31日残高 (百万円) | 35,628 | 4,029 | △4,899 | △5,207 | 29,549 | 47,849 | 647,797 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 175,375 | 153,366 |
| 減価償却費 | | 86,686 | 111,514 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △5,128 | △5,116 |
| 支払利息 | | 20,596 | 20,932 |
| 投資有価証券売却損益(益:△) | | △2,841 | △2,939 |
| 持分法投資損益(益:△) | | △14,056 | △12,793 |
| 事業整理損失 | | — | 6,679 |
| 環境対策引当金の増減額(減少:△) | | △1,004 | — |
| 災害修繕等損失引当金の増減額 (減少:△) | | △1,429 | — |
| 固定資産減損損失 | | 4,774 | — |
| 有形固定資産売却損益(益:△) | | — | △974 |
| 有形固定資産等除却損 | | 4,289 | 4,358 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | | 23,206 | △32,231 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | | △54,259 | △40,056 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | | 39,683 | △15,654 |
| その他 | | △6,767 | 779 |
| 小計 | | 269,125 | 187,864 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 9,051 | 7,768 |
| 利息の支払額 | | △20,370 | △20,963 |
| 法人税等の支払額 | | △85,021 | △50,352 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 172,785 | 124,317 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | | △123,675 | △147,124 |
| 固定資産の売却による収入 | | 1,494 | 7,757 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △10,019 | △62,016 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | | 6,183 | 15,195 |
| 短期貸付金の増減額 (増加: △) | | 683 | 1,788 |
| 長期貸付けによる支出 | | △339 | △1,262 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 249 | 299 |
| 連結範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による支出 | | — | △925 |
| その他 | | △3,132 | △1,092 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △128,557 | △187,380 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額 (減少: △) | | △33,010 | 3,949 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △) | | — | 110,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 120,429 | 34,540 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △60,189 | △85,106 |
| 社債の発行による収入 | | 61,100 | 40,000 |
| 社債の償還による支出 | | △68,429 | △23,276 |
| 自己株式の取得による支出 | | △30,261 | △20,327 |
| 配当金の支払額 | | △27,762 | △22,613 |
| その他 | | △10,700 | △6,011 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △48,823 | 31,155 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 892 | 439 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | | △3,701 | △31,469 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 95,485 | 98,162 |
| VII 連結範囲の変動による増減額 (減少: △) | | 6,379 | △8 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 98,162 | 66,685 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社207社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする16社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼灘浜建設(株)をはじめとする15社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> | <p>子会社203社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、PT. ダヤ コベル コンストラクション マシナリー インドネシアをはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼保険サービス(株)をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併、清算等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ40社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(ア)非連結子会社44社及び関連会社71社のうち52社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、東海レンタル(株)をはじめとする8社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より南京宝日鋼線投資(株)をはじめとする11社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社43社(神協海運(株)他)及び関連会社20社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。</p> | <p>(ア)非連結子会社40社及び関連会社69社のうち52社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、江陰法爾勝杉田弾簧製線有限公司をはじめとする5社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より平成環境(株)をはじめとする5社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社39社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|--|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする63社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。 | 連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする66社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | | |
| (ア) 有価証券 | ① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準 | ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| (イ) デリバティブ | 時価基準 | 同左 |
| (ウ) たな卸資産 | 主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|--|--|
| <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>(ア)有形固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。 この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,019百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が3,107百万円増加し、営業利益が2,624百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,641百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が11,545百万円増加し、営業利益が9,468百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,072百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|---|--|
| <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> | <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> | <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ)環境対策引当金 同左</p> <p>(オ)退職給付引当金 同左</p> |
| <p>(4)繰延資産の処理方法</p> | <p>当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------------|---|--|
| (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | 同左 |
| (6)収益の計上基準 | <p>当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> | 同左 |
| (7)重要なリース取引の処理方法 | <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| (8)重要なヘッジ会計の方法 | <p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> | <p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|---|--|
| | <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p> | <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。 当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。 連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、または、各子会社内に管理担当部室において実施しております。</p> |
| (9)消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 |
| (10)連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 | 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、589,903百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度より負ののれんとして表示しております。</p> <p>—————</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「環境対策引当金の増減額」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は△99百万円でありませぬ。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」(前連結会計年度98百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----|---|---|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 1,804,616百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 1,874,536百万円 |
| ※2 | 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 52,941百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 558 | 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 53,829百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 705 |
| ※3 | 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 222,034百万円 その他 28,796 <hr/> 合計 250,830 (うち財団抵当に供しているもの※) (46,836) 担保の原因となっている債務 社債 1,448百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 13,348 (うち財団抵当に係るもの) (223) 長期借入金 121,209 (うち財団抵当に係るもの) (1,458) その他 709 (うち財団抵当に係るもの) (709) <hr/> 合計 136,716 (うち財団抵当に係るもの※) (2,392) ※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,666百万円、長期借入金23,409百万円、保証債務393百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。 | 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 203,421百万円 その他 31,512 <hr/> 合計 234,933 (うち財団抵当に供しているもの※) (43,170) 担保の原因となっている債務 社債 1,096百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 19,045 (うち財団抵当に係るもの) (322) 長期借入金 107,416 (うち財団抵当に係るもの) (1,057) その他 639 (うち財団抵当に係るもの) (639) <hr/> 合計 128,197 (うち財団抵当に係るもの※) (2,019) ※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,449百万円、長期借入金15,841百万円、保証債務166百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。 |

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----|---|---|
| 4 | <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>四川成都成工工程機械 股分有限公司 5,493百万円</p> <p>(株)アーステクニカ 2,000</p> <p>他6社 1,257</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザサイアム ユナイテッド スチール(1995) CO., LTD. 393</p> <p>他6社他 1,914</p> <hr/> <p>合計 11,059</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円</p> | <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>四川成都成工工程機械 股分有限公司 7,185百万円</p> <p>(株)アーステクニカ 2,300</p> <p>他11社他 2,465</p> <hr/> <p>合計 11,950</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p> <hr/> |
| 5 | <p>受取手形割引高 200百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,623</p> | <p>受取手形裏書譲渡高 1,288百万円</p> |
| ※6 | <p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,783百万円</p> <p>支払手形 6,691</p> <p>設備支払手形 93</p> <p>(流動負債その他)</p> | <hr/> |

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|------------|-----------|------------|--------|---|------------|-----------|------------|--------|--------------|------------|-------|---|-----|---------|
| ※7 | <p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△6,995百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△1,209</td> </tr> </table> | 平成13年3月31日 | △6,995百万円 | 平成14年3月31日 | △1,209 | <p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 同左</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△3,921百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△5,494</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>123,124百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>123,124</td> </tr> </table> | 平成13年3月31日 | △3,921百万円 | 平成14年3月31日 | △5,494 | 貸出コミットメントの総額 | 123,124百万円 | 借入実行額 | — | 差引額 | 123,124 |
| 平成13年3月31日 | △6,995百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成14年3月31日 | △1,209 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成13年3月31日 | △3,921百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成14年3月31日 | △5,494 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 123,124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | — | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 123,124 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | <p>_____</p> | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--|--|----------|----------|--------------|-------|--------|-----|-----|----|----|--------|-----------------|-------|---------------------------|----------------|-------|--------------|----------------|
| 1 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,893百万円であります。 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30,138百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 226百万円 退職給付費用 1,627 減価償却費 3,106 | 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 1,356百万円 退職給付費用 1,682 減価償却費 3,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | ————— | <p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>4,181百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループに係る固定資産減損損失を事業整理損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>アメリカ インディアナ 州 1件</td> <td>機械装置等 2,127</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県富津市 1件</td> <td>機械装置等 2,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(4,181百万円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,194百万円、機械装置及び運搬具2,838百万円、土地60百万円、工具、器具及び備品38百万円、建設仮勘定48百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難であることから備忘価額としております。</p> | 固定資産減損損失 | 4,181百万円 | 事業整理損失引当金繰入額 | 1,822 | 出資金評価損 | 592 | その他 | 83 | 用途 | 場所及び件数 | 種類及び金額 (百万円) | 事業用資産 | アメリカ インディアナ 州 1件 | 機械装置等 2,127 | 事業用資産 | 千葉県富津市 1件 | 機械装置等 2,053 |
| 固定資産減損損失 | 4,181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 1,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損 | 592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所及び件数 | 種類及び金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | アメリカ インディアナ 州 1件 | 機械装置等 2,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 千葉県富津市 1件 | 機械装置等 2,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|-----------------|--------|-----------------|------|----------------|--------------|-------|--------------|-----------|--------|-------------------|-----------|--------------|
| ※4 | <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市西区 他 計3件</td> <td>土地等 4,079</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉市稲毛区 1件</td> <td>土地 553</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>兵庫県加古川 市 1件</td> <td>土地 140</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休状態となった資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものの、並びに事業用資産及び賃貸用不動産のうち、地価下落により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(4,774百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具15百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地4,758百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産については主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により、事業用資産及び賃貸用不動産については割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p> | 用途 | 場所及び件数 | 種類及び金額 (百万円) | 遊休資産 | 神戸市西区 他 計3件 | 土地等 4,079 | 事業用資産 | 千葉市稲毛区 1件 | 土地 553 | 賃貸用不動産 | 兵庫県加古川 市 1件 | 土地 140 | <p>-----</p> |
| 用途 | 場所及び件数 | 種類及び金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 神戸市西区 他 計3件 | 土地等 4,079 | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 千葉市稲毛区 1件 | 土地 553 | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用不動産 | 兵庫県加古川 市 1件 | 土地 140 | | | | | | | | | | | | |
| ※5 | <p>環境対策費用は、真岡製造所、高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等であります。このうち環境対策引当金繰入額は1,863百万円であります。</p> | <p>-----</p> | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 3,115,061,100 | — | — | 3,115,061,100 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 9,383,104 | 61,650,741 | 598,510 | 70,435,335 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------------------------------|-------------|
| 単元未満株式の買取請求による取得 | 722,866株 |
| 取締役会決議による自己株式の取得 | 60,867,000株 |
| 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 30,875株 |
| 新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 30,000株 |

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------------------------|----------|
| 単元未満株式の買増請求による売渡し | 96,478株 |
| 株式交換 | 464,676株 |
| 連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 37,356株 |

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,673百万円 | 6円 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |
| 平成18年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 9,337百万円 | 3円 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| 平成19年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 12,204百万円 | 4円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月6日 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 3,115,061,100 | — | — | 3,115,061,100 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 70,435,335 | 43,829,018 | 1,803,934 | 112,460,419 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------------|-------------|
| 単元未満株式の買取請求による取得 | 725,591株 |
| 取締役会決議による自己株式の取得 | 43,052,000株 |
| 持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分 | 33,614株 |
| 持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 | 17,813株 |

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------------|------------|
| 単元未満株式の買増請求による売渡し | 206,024株 |
| 持分法適用会社の持分比率減少による自己株式（当社株式）の当社帰属分 | 1,565,059株 |
| 持分法適用範囲の変更による自己株式（当社株式）の当社帰属分 | 32,851株 |

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成19年5月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,204百万円 | 4円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月6日 |
| 平成19年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 10,527百万円 | 3.5円 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| 平成20年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 10,526百万円 | 3.5円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月4日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----|---|---|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) |
| | 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| | 99,667百万円 | 68,738百万円 |
| | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 |
| | △1,505 | △2,053 |
| | <u>現金及び現金同等物</u> | <u>現金及び現金同等物</u> |
| | 98,162 | 66,685 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 | | | | 当連結会計年度 | | | |
|---|-------------|----------------|-------------|---|-------------|----------------|-------------|
| (借手側) | | | | (借手側) | | | |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 建物及び 構築物 | 826 | 395 | 431 | 建物及び 構築物 | 884 | 429 | 454 |
| 機械装置及び 運搬具 | 41,149 | 20,307 | 20,841 | 機械装置及び 運搬具 | 47,744 | 20,611 | 27,133 |
| 工具、器具 及び備品他 | 13,355 | 7,792 | 5,563 | 工具、器具 及び備品他 | 12,227 | 6,097 | 6,130 |
| 合計 | 55,331 | 28,495 | 26,835 | 合計 | 60,856 | 27,138 | 33,718 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 8,851百万円 | 1年内 | | | 11,522百万円 |
| 1年超 | | | 17,984 | 1年超 | | | 22,195 |
| 合計 | | | 26,835 | 合計 | | | 33,718 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| ① 支払リース料 | | | 9,578百万円 | ① 支払リース料 | | | 10,037百万円 |
| ② 減価償却費相当額 | | | 9,578 | ② 減価償却費相当額 | | | 10,037 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 2,551百万円 | 1年内 | | | 2,482百万円 |
| 1年超 | | | 6,075 | 1年超 | | | 4,607 |
| 合計 | | | 8,626 | 合計 | | | 7,090 |
| (貸手側) | | | | (貸手側) | | | |
| 1. オペレーティング・リース取引 | | | | 1. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 401百万円 | 1年内 | | | 482百万円 |
| 1年超 | | | 3,981 | 1年超 | | | 4,274 |
| 合計 | | | 4,382 | 合計 | | | 4,756 |

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度末 | | | 当連結会計年度末 | | |
|--------------------------|----------|------------|---------|----------|------------|--------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | | | | |
| (1)株式 | 39,293 | 160,971 | 121,677 | 71,161 | 135,202 | 64,041 |
| (2)その他 | 9 | 17 | 7 | 9 | 12 | 2 |
| 小計 | 39,303 | 160,988 | 121,684 | 71,170 | 135,215 | 64,044 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | | | | |
| (1)株式 | 4,786 | 4,676 | △110 | 33,105 | 24,476 | △8,628 |
| 小計 | 4,786 | 4,676 | △110 | 33,105 | 24,476 | △8,628 |
| 合計 | 44,090 | 165,664 | 121,574 | 104,276 | 159,691 | 55,415 |

2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 3,395 | 1,192 | 4 |

当連結会計年度

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 5,540 | 962 | 12 |

3. 時価のない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | |
|---------|------------|----------|
| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
| 非上場外国債券 | 100 | — |

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | |
|--------|------------|----------|
| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
| 非上場株式 | 22,853 | 18,812 |
| 優先出資証券 | 5,000 | — |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| 非上場外国債券 | — | 100 | — | — |

当連結会計年度末

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| 非上場外国債券 | — | — | — | — |

(注) 非上場外国債券は、発行者の期限前償還権の行使に伴い当連結会計年度中に償還されました。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|--|
| <p>(1)取引に対する取組方針 当社グループ（当社及び連結子会社）では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(8)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。 金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p> | <p>(1)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末 | | | | 当連結会計年度末 | | | |
|---------------|--------------|----------|-------|--------|------|----------|-------|--------|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 17,973 | — | 18,109 | △135 | 17,403 | — | 17,084 | 319 |
| | その他の通貨 | 10,444 | — | 10,299 | 145 | 11,587 | — | 11,852 | △264 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 11,002 | — | 10,999 | △2 | 9,675 | — | 9,674 | △0 |
| | その他の通貨 | 433 | — | 437 | 3 | 1 | — | 1 | 0 |
| 合計 | | | | | 10 | | | | 54 |

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- 時価の算定方法
先物為替相場によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

- 時価の算定方法
同左
- 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末 | | | | 当連結会計年度末 | | | |
|---------------|-------------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|------|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引 以外の取引 | スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 200 | — | △0 | △0 | — | — | — | — |
| | その他 | 55,300 | 45,300 | △1,191 | △1,191 | 45,300 | 45,300 | △939 | △939 |
| | 合計 | | | | △1,191 | | | | △939 |

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- 時価の算定方法
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

- 時価の算定方法
同左
- 同左
- 同左

(3) 商品関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末 | | | | 当連結会計年度末 | | | |
|---------------|--------------|----------|-------|----|------|----------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引 以外の取引 | 商品先渡取引 買建 | — | — | — | — | 89 | 2 | 92 | 3 |
| | 合計 | | | | — | | | | 3 |

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付会計関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|----------|-----------------|---------|--------------------|--------|-------------------|------|----------------|---------|------------------------|---------|----------------|--------|------------------|---------|---|-----------|--|---------|---------|--------------------|---------|-------------------|------|----------------|-------|------------------------|---------|------------|--------|------------------|---------|--|------|-----------|-------|---------------|---|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (70社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (18社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> </tbody> </table> | | 設定時期 | 当社及び連結子会社 (70社) | 会社設立時等 | | 設定時期 | 当社 | 平成2年 | (株)神鋼環境ソリューション | 平成5年 | 日本高周波鋼業(株) | 平成5年 | その他連結子会社 (18社) | — | | 設定時期 | コベルコ建機(株) | 平成16年 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (70社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (16社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (1社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | | 設定時期 | 当社及び連結子会社 (70社) | 会社設立時等 | | 設定時期 | 当社 | 平成2年 | (株)神鋼環境ソリューション | 平成5年 | 日本高周波鋼業(株) | 平成5年 | その他連結子会社 (16社) | — | | 設定時期 | コベルコ建機(株) | 平成16年 | その他連結子会社 (1社) | — |
| | 設定時期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社及び連結子会社 (70社) | 会社設立時等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 設定時期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 平成2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)神鋼環境ソリューション | 平成5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本高周波鋼業(株) | 平成5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他連結子会社 (18社) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 設定時期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コベルコ建機(株) | 平成16年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 設定時期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社及び連結子会社 (70社) | 会社設立時等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 設定時期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 平成2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)神鋼環境ソリューション | 平成5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本高周波鋼業(株) | 平成5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他連結子会社 (16社) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 設定時期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コベルコ建機(株) | 平成16年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他連結子会社 (1社) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△207,368</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>219,556</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>12,187</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△32,128</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△19,186</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>27,732</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△46,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用してあります。</p> | イ. 退職給付債務 | △207,368 | ロ. 年金資産 | 219,556 | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 12,187 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 754 | ホ. 未認識数理計算上の差異 | △32,128 | ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) | △19,186 | ト. 前払年金費用 | 27,732 | チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) | △46,919 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△199,158</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>176,029</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△23,128</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>9,307</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△13,166</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>31,582</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△44,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用してあります。</p> | イ. 退職給付債務 | △199,158 | ロ. 年金資産 | 176,029 | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △23,128 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 654 | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 9,307 | ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) | △13,166 | ト. 前払年金費用 | 31,582 | チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) | △44,749 | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | △207,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 219,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 12,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | △32,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) | △19,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 前払年金費用 | 27,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) | △46,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | △199,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 176,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △23,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 9,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) | △13,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 前払年金費用 | 31,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) | △44,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|-------|---------|-------|-----------|--------|--------------------|-----|-------------------|--------|-------|--|-----------|-------|-------------|-------|-------------------|--------|--------|----------|------------|----------|------------------|--|---|--|-------------------|-----------------|--|---------|-------|---------|-------|-----------|--------|--------------------|-----|-------------------|--------|-------|--|-----------|-------|-------------|-------|-------------------|----|--------|----|------------|----|------------------|----|-------------------|----|
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,614</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(主に12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>一部の連結子会社において15年</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 6,937 | ロ. 利息費用 | 4,072 | ハ. 期待運用収益 | △2,614 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 123 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | △1,064 | <hr/> | | ヘ. 退職給付費用 | 7,454 | (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 7,454 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 主として2.0% | ハ. 期待運用収益率 | 主として2.1% | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | | 主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(主に12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | | ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 一部の連結子会社において15年 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,903</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,712</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,009</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,860</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 7,555 | ロ. 利息費用 | 3,903 | ハ. 期待運用収益 | △2,712 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 123 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | △2,009 | <hr/> | | ヘ. 退職給付費用 | 6,860 | (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 6,860 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | ロ. 割引率 | 同左 | ハ. 期待運用収益率 | 同左 | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 同左 | ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 同左 |
| イ. 勤務費用 | 6,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 4,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | △2,614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | △1,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付費用 | 7,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 7,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 主として2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 主として2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(主に12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 一部の連結子会社において15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 7,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 3,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | △2,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | △2,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付費用 | 6,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 6,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|-----------|---------|--------|------|-------|-------|-------|----------|-------|----------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-----|--------|----------|---------|--------|---------|----------|--------|--------------|--------|---------------|-------|----------|-------|-----|--------|----------|--------|--------------|--------|--------|-------|------|--|--------------|-----|----------------|------|---------|------|-----|------|-------------------|-------|---|-------|-----------|---------|--------|------|--------|-------|-------|----------|-------|----------|-------|--------------|-------|-------|-------|---------|-------|-----|--------|----------|---------|--------|---------|----------|--------|--------------|--------|---------------|-------|----------|-------|-----|--------|----------|--------|--------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損益</td> <td style="text-align: right;">20,867百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,887</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7,893</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,226</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,597</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△24,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,891</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,836</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金等</td> <td style="text-align: right;">8,811</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,758</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,885</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(負債：△)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.0%</td> </tr> </table> | 未実現損益 | 20,867百万円 | 退職給付引当金 | 17,887 | 未払賞与 | 9,978 | 株式評価損 | 7,893 | 固定資産減損損失 | 7,226 | 土地再評価差額金 | 5,066 | 未払事業税 | 2,475 | 環境対策引当金 | 1,837 | 繰越欠損金 | 1,487 | その他 | 27,875 | 繰延税金資産小計 | 102,597 | 評価性引当額 | △24,705 | 繰延税金資産合計 | 77,891 | その他有価証券評価差額金 | 49,836 | 租税特別措置法上の準備金等 | 8,811 | 土地再評価差額金 | 5,371 | その他 | 17,758 | 繰延税金負債合計 | 81,777 | 繰延税金資産・負債の純額 | △3,885 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等の損金不算入項目 | 1.3 | 子会社への投資に係る一時差異 | △2.6 | 持分法投資利益 | △1.3 | その他 | △3.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.0% | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損益</td> <td style="text-align: right;">21,867百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,781</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,358</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,604</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,240</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,088</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,645</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,817</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金等</td> <td style="text-align: right;">7,759</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,159</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(負債：△)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | 未実現損益 | 21,867百万円 | 退職給付引当金 | 14,781 | 未払賞与 | 10,358 | 株式評価損 | 8,604 | 固定資産減損損失 | 5,367 | 土地再評価差額金 | 5,066 | その他有価証券評価差額金 | 3,622 | 未払事業税 | 2,380 | 環境対策引当金 | 1,798 | その他 | 30,240 | 繰延税金資産小計 | 104,088 | 評価性引当額 | △27,443 | 繰延税金資産合計 | 76,645 | その他有価証券評価差額金 | 25,817 | 租税特別措置法上の準備金等 | 7,759 | 土地再評価差額金 | 5,359 | その他 | 17,550 | 繰延税金負債合計 | 56,486 | 繰延税金資産・負債の純額 | 20,159 |
| 未実現損益 | 20,867百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 17,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 9,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損 | 7,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損損失 | 7,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 5,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 環境対策引当金 | 1,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 102,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △24,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 77,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税特別措置法上の準備金等 | 8,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 5,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 81,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債の純額 | △3,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の損金不算入項目 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社への投資に係る一時差異 | △2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | △1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益 | 21,867百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 14,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 10,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損 | 8,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損損失 | 5,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 5,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 環境対策引当金 | 1,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 104,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △27,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 76,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税特別措置法上の準備金等 | 7,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 5,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 56,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債の純額 | 20,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 鉄鋼 関連事業 | 電力卸 供給事業 | アルミ・銅 関連事業 | 機械 関連事業 | 建設機械 関連事業 | 不動産 関連事業 | 電子材料・ その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------------|------------|-------------|---------------|------------|--------------|-------------|-----------------|-----------|------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 805,635 | 66,858 | 396,180 | 274,910 | 285,333 | 33,867 | 47,510 | 1,910,296 | — | 1,910,296 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 25,060 | — | 1,129 | 6,035 | 49 | 7,495 | 16,068 | 55,838 | △55,838 | — |
| 計 | 830,696 | 66,858 | 397,309 | 280,946 | 285,382 | 41,362 | 63,578 | 1,966,135 | △55,838 | 1,910,296 |
| 営業費用 | 736,107 | 48,837 | 362,639 | 258,814 | 270,580 | 36,048 | 49,274 | 1,762,301 | △60,628 | 1,701,672 |
| 営業利益 | 94,589 | 18,021 | 34,670 | 22,132 | 14,802 | 5,314 | 14,304 | 203,834 | 4,790 | 208,624 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出 | | | | | | | | | | |
| 資産 | 880,633 | 171,038 | 302,297 | 252,768 | 234,947 | 127,623 | 73,367 | 2,042,676 | 198,893 | 2,241,570 |
| 減価償却費 | 45,925 | 12,484 | 14,277 | 5,390 | 4,314 | 1,236 | 3,096 | 86,727 | △40 | 86,686 |
| 減損損失 | — | — | 553 | 15 | — | 202 | — | 772 | 4,002 | 4,774 |
| 資本的支出 | 79,416 | 621 | 24,718 | 6,960 | 7,668 | 1,977 | 6,142 | 127,505 | 6,142 | 133,648 |

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、239,959百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用が、鉄鋼関連事業が4,161百万円、アルミ・銅関連事業が692百万円、機械関連事業が166百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 鉄鋼 関連事業 | 電力卸 供給事業 | アルミ・銅 関連事業 | 機械 関連事業 | 建設機械 関連事業 | 不動産 関連事業 | 電子材料・ その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------------|------------|-------------|---------------|------------|--------------|-------------|-----------------|-----------|------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 896,914 | 71,890 | 448,655 | 297,998 | 339,867 | 35,481 | 41,598 | 2,132,405 | — | 2,132,405 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 26,878 | — | 1,425 | 4,215 | 52 | 8,820 | 19,103 | 60,496 | △60,496 | — |
| 計 | 923,792 | 71,890 | 450,081 | 302,214 | 339,920 | 44,302 | 60,702 | 2,192,902 | △60,496 | 2,132,405 |
| 営業費用 | 831,876 | 53,806 | 428,076 | 271,694 | 317,081 | 39,364 | 52,515 | 1,994,415 | △64,408 | 1,930,006 |
| 営業利益 | 91,916 | 18,083 | 22,004 | 30,519 | 22,838 | 4,937 | 8,186 | 198,487 | 3,911 | 202,398 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出 | | | | | | | | | | |
| 資産 | 933,222 | 160,501 | 308,689 | 291,385 | 270,962 | 128,769 | 73,376 | 2,166,908 | 162,097 | 2,329,005 |
| 減価償却費 | 63,553 | 12,492 | 18,370 | 6,507 | 5,421 | 1,445 | 2,719 | 110,510 | 1,003 | 111,514 |
| 減損損失 | 2,127 | — | — | 2,053 | — | — | — | 4,181 | — | 4,181 |
| 資本的支出 | 102,643 | 137 | 18,753 | 7,793 | 14,602 | 1,016 | 2,523 | 147,471 | 3,114 | 150,585 |

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
4. 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,565百万円、電力卸供給事業が0百万円、アルミ・銅関連事業が446百万円、機械関連事業が96百万円、建設機械関連事業が350百万円、不動産関連事業が3百万円、電子材料・その他の事業が126百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が7,400百万円、電力卸供給事業が0百万円、アルミ・銅関連事業が1,374百万円、機械関連事業が389百万円、建設機械関連事業が108百万円、不動産関連事業が19百万円、電子材料・その他の事業が58百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 日本 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 1,707,605 | 202,691 | 1,910,296 | — | 1,910,296 |
| （2）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 94,366 | 12,436 | 106,802 | △106,802 | — |
| 計 | 1,801,971 | 215,127 | 2,017,099 | △106,802 | 1,910,296 |
| 営業費用 | 1,608,223 | 200,244 | 1,808,467 | △106,795 | 1,701,672 |
| 営業利益 | 193,747 | 14,883 | 208,631 | △7 | 208,624 |
| II 資産 | 1,833,390 | 207,453 | 2,040,843 | 200,726 | 2,241,570 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。
3. 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を下回ったため、所在地別セグメント情報を記載しております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、239,959百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
5. 減価償却の方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,021百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 日本 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 1,872,913 | 259,492 | 2,132,405 | — | 2,132,405 |
| （2）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 122,676 | 19,010 | 141,687 | △141,687 | — |
| 計 | 1,995,589 | 278,503 | 2,274,092 | △141,687 | 2,132,405 |
| 営業費用 | 1,812,788 | 258,033 | 2,070,822 | △140,815 | 1,930,006 |
| 営業利益 | 182,800 | 20,469 | 203,270 | △871 | 202,398 |
| II 資産 | 1,834,481 | 277,219 | 2,111,700 | 217,305 | 2,329,005 |

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,624百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が9,468百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| I 海外売上高 | 344,824 | 218,042 | 562,866 |
| II 連結売上高 | | | 1,910,296 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 18.1% | 11.4% | 29.5% |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2)その他の地域・・・北米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| I 海外売上高 | 432,612 | 338,932 | 771,544 |
| II 連結売上高 | | | 2,132,405 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 20.3% | 15.9% | 36.2% |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2)その他の地域・・・北米、中東
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

I. 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の 所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 | |
|----------|-------------|-----------|--------------|---------------------------------|---|------------|--|----------|--|----------------|----------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 関連 会社 | 神鋼商事 (株) | 大阪市 西区 | 百万円 5,650 | 鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入 | 直接 13.33% 間接 0.15% (21.61%) | 5人 | 当社製品の一 部を販売し、 鉄鋼原料その 他の原材料 (設備用資材 を含む)を当 社に供給して おります。 | 営業 取引 | 鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売 | 百万円 219,711 | 売掛金 | 百万円 24,324 |
| | | | | | | | | 営業 取引 | 鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入 | 70,773 | 買掛金 | 23,769 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

II. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の 所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 | |
|----------|-------------|-----------|--------------|---------------------------------|---|------------|--|----------|--|----------------|----------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 関連 会社 | 神鋼商事 (株) | 大阪市 西区 | 百万円 5,650 | 鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入 | 直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%) | 5人 | 当社製品の一 部を販売し、 鉄鋼原料その 他の原材料 (設備用資材 を含む)を当 社に供給して おります。 | 営業 取引 | 鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売 | 百万円 237,218 | 売掛金 | 百万円 26,352 |
| | | | | | | | | 営業 取引 | 鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入 | 98,536 | 買掛金 | 32,328 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|---------|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 194円46銭 | 1株当たり純資産額 | 199円80銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 35円36銭 | 1株当たり当期純利益 | 29円62銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | |
| 当期純利益(百万円) | 109,668 | 88,923 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 109,668 | 88,923 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,100,733 | 3,001,351 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 | 当期末残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|-----------|---------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------|----|--------------------------|
| 当社 | 無担保社債 | 平成 8.12.20 ～20.1.23 | 百万円 (13,008) 244,808 | 百万円 (58,000) 271,800 | 年 % 0.96～3.40 | 無し | 平成 20.4.3 ～30.1.23 |
| 当社 | 無担保変動 利付社債 | 12.10.16 | (10,000) 10,000 | — | ※1 | 無し | 19.10.16 |
| 連結子会社(2社) | その他の社債 | 16.6.29 ～18.10.31 | (276) 1,663 | (236) 1,387 | 0.31～2.29 | 無し | 21.6.29 ～23.10.31 |
| 合計 | | — | (23,284) 256,471 | (58,236) 273,187 | — | — | — |

(注) 1. 当期末残高の()内は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. ※1 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

| 銘柄 | 当期末残高 | 利率 |
|------|----------|--|
| 第33回 | 百万円 — | 額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果が0を下回る場合には、0%とする |

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 58,236 | 49,831 | 19,460 | 35,660 | 35,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 |
|---------------------------------|---------|---------|------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | |
| 短期借入金 | 88,102 | 92,779 | 2.77 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 82,164 | 81,147 | 1.70 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | — | — | — | — |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 315,337 | 266,290 | 2.47 | 平成21年4月 ～平成39年1月 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) | — | — | — | — |
| その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済) | — | 110,000 | 0.68 | — |
| 合計 | 485,604 | 550,217 | — | — |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 長期借入金 | 35,282 | 47,209 | 35,429 | 29,551 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,211 | | 713 | |
| 2. 受取手形 | ※1 ※5 | 2,645 | | 2,010 | |
| 3. 売掛金 | ※1 | 144,886 | | 164,816 | |
| 4. 製品 | | 36,370 | | 39,155 | |
| 5. 半製品 | | 29,070 | | 28,739 | |
| 6. 原材料貯蔵品 | | 71,313 | | 79,446 | |
| 7. 仕掛品 | | 79,251 | | 93,678 | |
| 8. 前渡金 | | 6,499 | | 16,649 | |
| 9. 前払費用 | | 3,964 | | 4,290 | |
| 10. 繰延税金資産 | | 9,295 | | 8,654 | |
| 11. 短期貸付金 | ※1 | 58,464 | | 50,926 | |
| 12. 未収入金 | ※1 | 22,261 | | 26,414 | |
| 13. その他 | | 15,943 | | 20,012 | |
| 14. 貸倒引当金 | | △535 | | △637 | |
| 流動資産合計 | | 480,643 | 31.7 | 534,870 | 33.7 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | ※2 ※3 | | | | |
| 1. 建物 | | 121,585 | | 121,904 | |
| 2. 構築物 | | 51,942 | | 53,514 | |
| 3. 機械及び装置 | | 261,790 | | 316,357 | |
| 4. 車両運搬具 | | 417 | | 534 | |
| 5. 工具、器具及び備品 | | 8,065 | | 7,708 | |
| 6. 土地 | | 83,826 | | 79,054 | |
| 7. 建設仮勘定 | | 66,570 | | 43,225 | |
| 有形固定資産計 | | 594,197 | 39.2 | 622,299 | 39.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | 7,219 | | 8,379 | |
| 2. 諸施設利用権 | | 2,752 | | 2,719 | |
| 3. その他 | | 1,212 | | 714 | |
| 無形固定資産計 | | 11,185 | 0.7 | 11,814 | 0.7 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 185,611 | | 171,414 | |
| 2. 関係会社株式 | | 179,473 | | 178,944 | |
| 3. 出資金 | | 2,342 | | 2,415 | |
| 4. 関係会社出資金 | | 2,377 | | 2,617 | |
| 5. 長期貸付金 | | 5,244 | | 5,264 | |
| 6. 従業員に対する 長期貸付金 | | 143 | | 132 | |
| 7. 関係会社長期貸付金 | ※3 | 20,881 | | 17,163 | |
| 8. 破産更生債権 | | 942 | | 37 | |
| 9. 固定化営業債権 | | 9,416 | | 6,798 | |
| 10. 長期前払費用 | | 1,746 | | 1,327 | |
| 11. 前払年金費用 | | 27,164 | | 30,421 | |
| 12. その他 | | 6,416 | | 6,458 | |
| 13. 貸倒引当金 | | △10,412 | | △6,903 | |
| 投資その他の資産計 | | 431,348 | 28.4 | 416,093 | 26.3 |
| 固定資産合計 | | 1,036,731 | 68.3 | 1,050,207 | 66.3 |
| 資産合計 | | 1,517,374 | 100.0 | 1,585,077 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※1 ※5 | 690 | | 588 | |
| 2. 買掛金 | ※1 | 287,991 | | 285,992 | |
| 3. 短期借入金 | | 94,356 | | 101,085 | |
| 4. コマーシャル・ペーパー | | — | | 110,000 | |
| 5. 一年内償還社債 | | 23,008 | | 58,000 | |
| 6. 未払金 | ※1 | 56,356 | | 52,939 | |
| 7. 未払費用 | | 36,345 | | 34,639 | |
| 8. 未払法人税等 | | 12,590 | | 16,082 | |
| 9. 前受金 | | 32,576 | | 44,104 | |
| 10. 預り金 | | 7,020 | | 7,875 | |
| 11. 前受収益 | | 126 | | 241 | |
| 12. 製品保証等引当金 | | 3,483 | | 4,097 | |
| 13. 環境対策引当金 | | 276 | | — | |
| 14. 事業整理損失引当金 | | 137 | | 107 | |
| 15. その他 | | 9,409 | | 11,486 | |
| 流動負債合計 | | 564,367 | 37.2 | 727,239 | 45.9 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 231,800 | | 213,800 | |
| 2. 長期借入金 | | 170,470 | | 136,193 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 11,690 | | 8,267 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 21,564 | | 18,798 | |
| 5. 環境対策引当金 | | 3,666 | | 3,799 | |
| 6. その他 | | 7,108 | | 6,257 | |
| 固定負債合計 | | 446,301 | 29.4 | 387,116 | 24.4 |
| 負債合計 | | 1,010,669 | 66.6 | 1,114,355 | 70.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| (1) 資本金 | | 233,313 | 15.4 | 233,313 | 14.7 |
| (2) 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 83,172 | | 83,172 | |
| 2. その他資本剰余金 | | 18 | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | | 83,191 | 5.5 | 83,173 | 5.3 |
| (3) 利益剰余金 | | | | | |
| 1. その他利益剰余金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 532 | | 437 | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 793 | | 1,095 | |
| 繰越利益剰余金 | | 146,939 | | 166,959 | |
| 利益剰余金合計 | | 148,265 | 9.7 | 168,493 | 10.6 |
| (4) 自己株式 | | △30,581 | △2.0 | △50,809 | △3.2 |
| 株主資本合計 | | 434,188 | 28.6 | 434,169 | 27.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| (1) その他有価証券評価差額金 | | 70,967 | 4.7 | 33,553 | 2.1 |
| (2) 繰延ヘッジ損益 | | 1,549 | 0.1 | 2,998 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 72,516 | 4.8 | 36,552 | 2.3 |
| 純資産合計 | | 506,705 | 33.4 | 470,721 | 29.7 |
| 負債純資産合計 | | 1,517,374 | 100.0 | 1,585,077 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | ※1 | | 1,154,742 | 100.0 | | 1,283,638 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 32,682 | | | | 36,370 | |
| 2. 当期製品製造原価 | | 962,214 | | | | 1,096,397 | |
| 3. 雑受高 | ※2 | 13,544 | | | | 14,173 | |
| 計 | | 1,008,442 | | | | 1,146,941 | |
| 4. 雑払高 | ※3 | 9,463 | | | | 11,636 | |
| 5. 製品期末たな卸高 | | 36,370 | 962,608 | 83.4 | 39,155 | 1,096,149 | 85.4 |
| 売上総利益 | | | 192,134 | 16.6 | | 187,489 | 14.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運送費 | | 33,601 | | | | 36,370 | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 91 | | | | 100 | |
| 3. 給料賃金諸手当 | | 10,390 | | | | 10,322 | |
| 4. 退職給付費用 | | 264 | | | | 220 | |
| 5. 福利費 | | 2,584 | | | | 2,695 | |
| 6. 賃借料 | | 3,858 | | | | 3,911 | |
| 7. 研究開発費 | | 6,055 | | | | 6,808 | |
| 8. 租税公課 | | 2,009 | | | | 1,908 | |
| 9. 旅費交通費 | | 2,747 | | | | 2,987 | |
| 10. 減価償却費 | | 690 | | | | 749 | |
| 11. 業務委託費 | | 6,433 | | | | 6,453 | |
| 12. その他 | | 3,605 | 72,331 | 6.2 | 5,033 | 77,562 | 6.0 |
| 営業利益 | | | 119,802 | 10.4 | | 109,926 | 8.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2,398 | | | | 2,435 | |
| 2. 受取配当金 | ※5 | 26,762 | | | | 20,138 | |
| 3. 業務分担金 | ※5 | 22,971 | | | | 21,479 | |
| 4. 賃貸料 | | — | | | | 6,028 | |
| 5. その他 | ※6 | 18,769 | 70,901 | 6.1 | 8,753 | 58,837 | 4.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 6,624 | | | | 6,764 | |
| 2. 社債利息 | | 5,752 | | | | 6,244 | |
| 3. 出向者等労務費 | | 40,310 | | | | 35,849 | |
| 4. その他 | ※7 | 21,543 | 74,231 | 6.4 | 33,659 | 82,517 | 6.5 |
| 経常利益 | | | 116,473 | 10.1 | | 86,245 | 6.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|--------------|----------|--|---------|--|-------------|--------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 関係会社株式売却益 | | — | — | — | 2,880 | 2,880 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産減損損失 | ※8 | 4,018 | | | — | | |
| 2. 環境対策費用 | ※9 | 3,128 | 7,147 | 0.6 | — | — | — |
| 税引前当期純利益 | | | 109,326 | 9.5 | | 89,125 | 6.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 28,340 | | | 23,089 | | |
| 法人税等調整額 | | 10,011 | 38,351 | 3.4 | 23,077 | 46,166 | 3.6 |
| 当期純利益 | | | 70,975 | 6.1 | | 42,959 | 3.3 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 650,289 | 63.9 | 739,766 | 65.0 |
| 労務費 | | 73,887 | 7.2 | 76,911 | 6.8 |
| 経費 | | | | | |
| 外注加工費 | | 118,971 | | 119,710 | |
| 減価償却費 | | 53,736 | | 73,349 | |
| その他 | ※1 | 120,929 | | 127,870 | |
| 計 | | 293,637 | 28.9 | 320,930 | 28.2 |
| 当期総製造費用 | | 1,017,813 | 100.0 | 1,137,608 | 100.0 |
| 半製品・仕掛品期首たな卸高 | | 84,684 | | 108,322 | |
| 雑受高 | ※2 | 14,234 | | 16,615 | |
| 計 | | 1,116,732 | | 1,262,546 | |
| 雑払高 | ※3 | 46,195 | | 43,731 | |
| 半製品・仕掛品期末たな卸高 | | 108,322 | | 122,417 | |
| 当期製品製造原価 | | 962,214 | | 1,096,397 | |

(注) ※1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

| | (前事業年度) | (当事業年度) |
|-------------|----------|----------|
| 製品保証等引当金繰入額 | 3,173百万円 | 2,190百万円 |

※2 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※3 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度（主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門）及び個別原価計算制度（主として機械部門）を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|-----------------|-------------|-------------------|-----------------------|-------------|-----------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 固定資産 圧縮特別 勘定積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 233,313 | 83,061 | — | 83,061 | 100 | 1,132 | 141 | 103,926 | 105,300 | △407 | 421,268 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の繰入（注） | | | | | 132 | | | △132 | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩（注） | | | | | △40 | | | 40 | — | | — |
| 特別償却準備金の繰入 | | | | | 382 | | | △382 | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △44 | | | 44 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立（注） | | | | | | 141 | | △141 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（注） | | | | | | △480 | | 480 | — | | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注） | | | | | | | △141 | 141 | — | | — |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | △18,673 | △18,673 | | △18,673 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △9,337 | △9,337 | | △9,337 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 70,975 | 70,975 | | 70,975 |
| 株式交換 | | 111 | | 111 | | | | | | 68 | 180 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △30,261 | △30,261 |
| 自己株式の処分 | | | 18 | 18 | | | | | | 17 | 36 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | 111 | 18 | 129 | 431 | △338 | △141 | 43,013 | 42,964 | △30,174 | 12,919 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 233,313 | 83,172 | 18 | 83,191 | 532 | 793 | — | 146,939 | 148,265 | △30,581 | 434,188 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------|-----------------|---------|----------------|-----------|
| | 其他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 63,459 | — | 63,459 | 484,728 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の繰入（注） | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩（注） | | | | — |
| 特別償却準備金の繰入 | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立（注） | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（注） | | | | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注） | | | | — |
| 剰余金の配当（注） | | | | △18,673 |
| 剰余金の配当 | | | | △9,337 |
| 当期純利益 | | | | 70,975 |
| 株式交換 | | | | 180 |
| 自己株式の取得 | | | | △30,261 |
| 自己株式の処分 | | | | 36 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 7,507 | 1,549 | 9,056 | 9,056 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 7,507 | 1,549 | 9,056 | 21,976 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 70,967 | 1,549 | 72,516 | 506,705 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|----------|---------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 233,313 | 83,172 | 18 | 83,191 | 532 | 793 | 146,939 | 148,265 | △30,581 | 434,188 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | | | 5 | | △5 | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △99 | | 99 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 311 | △311 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △9 | 9 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △22,731 | △22,731 | | △22,731 |
| 当期純利益 | | | | | | | 42,959 | 42,959 | | 42,959 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △20,325 | △20,325 |
| 自己株式の処分 | | | △17 | △17 | | | | | 97 | 79 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | △17 | △17 | △94 | 301 | 20,020 | 20,227 | △20,228 | △18 |
| 平成20年3月31日残高 (百万円) | 233,313 | 83,172 | 0 | 83,173 | 437 | 1,095 | 166,959 | 168,493 | △50,809 | 434,169 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 70,967 | 1,549 | 72,516 | 506,705 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △22,731 |
| 当期純利益 | | | | 42,959 |
| 自己株式の取得 | | | | △20,325 |
| 自己株式の処分 | | | | 79 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △37,413 | 1,449 | △35,964 | △35,964 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △37,413 | 1,449 | △35,964 | △35,983 |
| 平成20年3月31日残高 (百万円) | 33,553 | 2,998 | 36,552 | 470,721 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> | <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブの評価基準 | 時価基準 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。</p> | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は、従来定額法を採用していましたが、当事業年度より定率法によっております。</p> <p>この変更は、好調な需要環境を背景に操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が5,019百万円減少しております。</p> | <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が2,435百万円増加し、営業利益が2,014百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が2,030百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が10,586百万円増加し、営業利益が8,659百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が9,251百万円減少しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|---|--|
| <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> | <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物を為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(3)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> | <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証等引当金 同左</p> <p>(3)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4)環境対策引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------------|---|---|
| | <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> | <p>(5)退職給付引当金 同左</p> |
| 8. 収益の計上基準 | <p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> | 同左 |
| 9. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 10. ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 社内のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。 ヘッジ有効性の評価については、内部規定に基づき実施しております。</p> |
| 11. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p> |

会計方針の変更
会計処理の変更

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|---------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は505,155百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--|
| <p>(貸借対照表) 「営業権」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、財務諸表等規則の改正により区分掲記する必要がなくなり、また資産の総額の1/100以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は613百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「賃貸料」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は6,497百万円であります。</p> <p>_____</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」(前事業年度6,497百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|--|--------|-----|-----------|--------|--|------|--------|--|-----------|--------|------|-------|--------|-----|---|-----------|--------|-----|-------|--------|--|--------|--------|-----|-----------|--------|--|-----|--------|--|----|--------|------|-------|----|-----|-------|----|--|----|----|--|
| ※1 | <p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>63,252</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>58,308</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>17,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>70,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20,923</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産の総額の1/100を超えており、その金額は15,821百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は20,358百万円であります。</p> | 受取手形及び売掛金 | 63,252 | 百万円 | 短期貸付金 | 58,308 | | 未収入金 | 17,796 | | 支払手形及び買掛金 | 70,638 | | 未払金 | 20,923 | | <p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>66,100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>50,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>20,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>77,455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20,467</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は25,530百万円であります。</p> | 受取手形及び売掛金 | 66,100 | 百万円 | 短期貸付金 | 50,775 | | 未収入金 | 20,663 | | 支払手形及び買掛金 | 77,455 | | 未払金 | 20,467 | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 63,252 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 58,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 17,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 70,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 20,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 66,100 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 50,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 20,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 77,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 20,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,520,410百万円であります。</p> | <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,561,795百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | <p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,197</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>20,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,289</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,368</td> <td>※(ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは30,213百万円であります。※(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは121百万円 であります。※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 121,048 百万円 ※(ア)</p> <p>※(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち37,155百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金121,048百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,952百万円、長期借入金22,624百万円、保証債務1,892百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p> | 有形固定資産 | 42,197 | 百万円 | 関係会社長期貸付金 | 20,881 | | その他 | 4,289 | | 合計 | 67,368 | ※(ア) | 短期借入金 | 42 | 百万円 | 長期借入金 | 79 | | 合計 | 121 | | <p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,772</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>17,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,551</td> <td>※(ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは27,691百万円 であります。※(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>39</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは80百万円 であります。※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 112,854 百万円 ※(ア)</p> <p>※(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち33,842百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金110,051百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,943百万円、長期借入金15,681百万円、保証債務833百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p> | 有形固定資産 | 39,772 | 百万円 | 関係会社長期貸付金 | 17,013 | | その他 | 4,766 | | 合計 | 61,551 | ※(ア) | 短期借入金 | 39 | 百万円 | 長期借入金 | 40 | | 合計 | 80 | |
| 有形固定資産 | 42,197 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社長期貸付金 | 20,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 67,368 | ※(ア) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 42 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 39,772 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社長期貸付金 | 17,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 61,551 | ※(ア) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 39 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----|--|---|
| 4 | <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(関係会社)</p> <p>神鋼不動産(株) 21,241百万円</p> <p>コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイランド) CO.,LTD. 4,314</p> <p>(株)コベルコ マテリアル銅管 2,861</p> <p>(株)国際健康開発センタービル 2,527</p> <p>コベルコ建機(株) 2,084</p> <p>他20社 11,419</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD. 393</p> <p>他 10</p> <hr/> <p>合計 44,853</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(6,490百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円</p> | <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>神鋼不動産(株) 21,859百万円</p> <p>ミドレックス テクノロジーズ INC. 5,022</p> <p>コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイランド) CO.,LTD. 3,661</p> <p>(株)コベルコ マテリアル銅管 2,752</p> <p>他19社他 12,059</p> <hr/> <p>合計 45,355</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(4,148百万円)を含めております。</p> |
| ※5 | <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 82百万円</p> <p>支払手形 153百万円</p> | |
| 6 | | <p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 120,000百万円</p> <p>借入実行額 —</p> <hr/> <p>差引額 120,000</p> |

(損益計算書関係)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
|----------|---|---|-----------|---|----------|--|--------------|--------------|-------|--------|
| ※1 | 関係会社に対する売上高は388,093百万円であります。 | 関係会社に対する売上高は413,066百万円であります。 | | | | | | | | |
| ※2 | 雑受高13,544百万円は、製品購入等13,522百万円が主なものであります。 | 雑受高14,173百万円は、製品購入等14,148百万円が主なものであります。 | | | | | | | | |
| ※3 | 雑払高9,463百万円は、自家製作の固定資産等への振替4,221百万円が主なものであります。 | 雑払高11,636百万円は、製品有償支給等6,630百万円が主なものであります。 | | | | | | | | |
| 4 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,931百万円であります。 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,674百万円であります。 | | | | | | | | |
| ※5 | <p>関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>24,123百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>16,712</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 24,123百万円 | 業務分担金 | 16,712 | <p>関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>17,414百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>15,493</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 17,414百万円 | 業務分担金 | 15,493 |
| 受取配当金 | 24,123百万円 | | | | | | | | | |
| 業務分担金 | 16,712 | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 17,414百万円 | | | | | | | | | |
| 業務分担金 | 15,493 | | | | | | | | | |
| ※6 | 関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は8,375百万円であります。 | 関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は8,584百万円であります。 | | | | | | | | |
| ※7 | <p>営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>894 百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 894 百万円 | <p>営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29 百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 29 百万円 | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 894 百万円 | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 29 百万円 | | | | | | | | | |
| ※8 | <p>固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市西区 他 計2件</td> <td>土地等 4,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休状態となった資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,018百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械及び装置15百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地4,002百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p> | 用途 | 場所及び件数 | 種類及び金額 (百万円) | 遊休資産 | 神戸市西区 他 計2件 | 土地等 4,018 | <p>_____</p> | | |
| 用途 | 場所及び件数 | 種類及び金額 (百万円) | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 神戸市西区 他 計2件 | 土地等 4,018 | | | | | | | | |

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----|--|------------------------------------|
| ※9 | 環境対策費用は、真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等であります。このうち環境対策引当金繰入額は1,863百万円であります。 | |
| 10 | 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は289,279百万円であります。 | 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は323,913百万円であります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,862,264 | 61,589,866 | 561,154 | 63,890,976 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 722,866株
取締役会決議による自己株式の取得 60,867,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 96,478株
株式交換 464,676株

当事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 63,890,976 | 43,777,591 | 206,024 | 107,462,543 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 725,591株
取締役会決議による自己株式の取得 43,052,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 206,024株

(リース取引関係)

| 前事業年度 | | | | 当事業年度 | | | |
|---|-------------|----------------|-------------|---|-------------|----------------|-------------|
| (借手側) | | | | (借手側) | | | |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 建物 | 237 | 62 | 174 | 建物 | 239 | 74 | 164 |
| 機械及び装置 | 3,369 | 1,114 | 2,255 | 機械及び装置 | 3,652 | 1,249 | 2,402 |
| 車両運搬具 | 1,209 | 609 | 600 | 車両運搬具 | 1,177 | 533 | 644 |
| 工具、器具 及び備品 | 5,246 | 2,947 | 2,299 | 工具、器具 及び備品 | 4,763 | 2,175 | 2,587 |
| ソフトウェア | 374 | 232 | 141 | ソフトウェア | 354 | 100 | 254 |
| 合計 | 10,438 | 4,966 | 5,472 | 合計 | 10,187 | 4,134 | 6,053 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | | 1,398 百万円 | | 1年内 | | 1,661 百万円 |
| | 1年超 | | 4,073 | | 1年超 | | 4,392 |
| | 合計 | | 5,472 | | 合計 | | 6,053 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| ① | 支払リース料 | | 1,551 百万円 | ① | 支払リース料 | | 1,679 百万円 |
| ② | 減価償却費相当額 | | 1,551 | ② | 減価償却費相当額 | | 1,679 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | 1年内 | | 1,205 百万円 | | 1年内 | | 1,389 百万円 |
| | 1年超 | | 2,378 | | 1年超 | | 2,999 |
| | 合計 | | 3,583 | | 合計 | | 4,389 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区分 | 前事業年度末 | | | 当事業年度末 | | |
|--------|--------------|---------|---------|--------------|--------|--------|
| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式 | 6,324 | 27,179 | 20,855 | 6,324 | 19,758 | 13,434 |
| 関連会社株式 | 5,860 | 125,134 | 119,273 | 5,441 | 61,399 | 55,958 |
| 合計 | 12,185 | 152,313 | 140,128 | 11,765 | 81,158 | 69,392 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 22,478 百万円</p> <p>退職給付引当金 6,931</p> <p>未払賞与 5,534</p> <p>固定資産減損損失 3,153</p> <p>環境対策引当金 1,602</p> <p>未払事業税 1,451</p> <p>その他 18,909</p> <p>繰延税金資産小計 60,058</p> <p>評価性引当額 Δ6,611</p> <p>繰延税金資産合計 53,447</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 48,838</p> <p>その他 7,003</p> <p>繰延税金負債合計 55,841</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 Δ2,394</p> <p>(負債：Δ)</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 22,747 百万円</p> <p>未払賞与 5,107</p> <p>退職給付引当金 3,631</p> <p>其他有価証券評価差額金 3,533</p> <p>環境対策引当金 1,545</p> <p>未払事業税 1,051</p> <p>その他 21,624</p> <p>繰延税金資産小計 59,238</p> <p>評価性引当額 Δ25,153</p> <p>繰延税金資産合計 34,085</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 25,269</p> <p>その他 8,429</p> <p>繰延税金負債合計 33,698</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 386</p> <p>(負債：Δ)</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入項目 1.1</p> <p>受取配当金等の益金不算入項目 Δ8.1</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金計上 20.8</p> <p>交際費等の損金不算入項目 1.2</p> <p>受取配当金等の益金不算入項目 Δ7.3</p> <p>その他 Δ3.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%</p> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------|---------|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 166円06銭 | 1株当たり純資産額 | 156円51銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 22円84銭 | 1株当たり当期純利益 | 14円28銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | |
| 当期純利益(百万円) | 70,975 | 42,959 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 70,975 | 42,959 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,107,240 | 3,007,772 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数（千株） | 貸借対照表計上額（百万円） |
|-------------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 住友金属工業(株) | 112,565 | 42,549 |
| 新日本製鐵(株) | 52,147 | 26,334 |
| ナブテスコ(株) | 15,100 | 20,385 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 8,704 | 7,485 |
| インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ . C. A | 2,687 | 6,231 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 14 | 5,037 |
| 三菱マテリアル(株) | 10,491 | 4,542 |
| (株)日本製鋼所 | 1,774 | 3,014 |
| 関西電力(株) | 1,176 | 2,916 |
| 三井鉱山(株) | 9,229 | 2,630 |
| その他（281銘柄） | 4,968,087 | 50,248 |
| 計 | 5,181,974 | 171,375 |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

| 種類及び銘柄 | 貸借対照表計上額（百万円） |
|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | |
| (その他有価証券) | |
| 出資証券（3銘柄） | 19 |
| その他 | 19 |
| 計 | 38 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 311,011 | 9,437 | 1,044 | 319,405 | 197,500 | 8,844 | 121,904 |
| 構築物 | 139,883 | 5,479 | 1,346 | 144,016 | 90,501 | 3,526 | 53,514 |
| 機械及び装置 | 1,444,742 | ※1 114,658 | ※2 30,522 | 1,528,878 | 1,212,520 | 56,075 | 316,357 |
| 車両運搬具 | 3,272 | 277 | 91 | 3,458 | 2,924 | 156 | 534 |
| 工具、器具及び備品 | 65,302 | 3,834 | 3,080 | 66,056 | 58,348 | 4,011 | 7,708 |
| 土地 | 83,826 | 29 | 4,801 | 79,054 | — | — | 79,054 |
| 建設仮勘定 | 66,570 | ※3 114,637 | 137,982 | 43,225 | — | — | 43,225 |
| 有形固定資産計 | 2,114,608 | 248,355 | 178,868 | 2,184,095 | 1,561,795 | 72,613 | 622,299 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | — | — | 16,538 | 8,159 | 3,163 | 8,379 |
| 諸施設利用権 | — | — | — | 3,720 | 1,000 | 219 | 2,719 |
| その他 | — | — | — | 2,605 | 1,890 | 497 | 714 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 22,864 | 11,050 | 3,881 | 11,814 |
| 長期前払費用 | 2,695 | 194 | 84 | 2,805 | 1,477 | 612 | 1,327 |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 当期増減の主なもの

| | | | |
|----|-----------|-------------|------------|
| ※1 | 機械及び装置の増加 | 114,658 百万円 | |
| | 鉄鋼・溶接部門 | | 96,710 百万円 |
| | アルミ・銅部門 | | 13,837 |
| | 機械部門 | | 3,728 |
| | その他 | | 381 |
| ※2 | 機械及び装置の減少 | 30,522 百万円 | |
| | 設備除却 | | 26,917 百万円 |
| | その他 | | 3,605 |
| ※3 | 建設仮勘定の増加 | 114,637 百万円 | |
| | 鉄鋼・溶接部門 | | 94,049 百万円 |
| | アルミ・銅部門 | | 12,437 |
| | 機械部門 | | 5,035 |
| | その他 | | 3,114 |

2. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 | | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|---------------|--------------|----------------|
| | | | 目的使用 (百万円) | その他 (百万円) | |
| 貸倒引当金 | 10,947 | 129 | 897 | 2,639 | 7,540 |
| 製品保証等引当金 | 3,483 | 2,190 | 1,577 | — | 4,097 |
| 事業整理損失引当金 | 137 | — | — | 30 | 107 |
| 環境対策引当金 | 3,943 | — | 144 | — | 3,799 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、引当対象債権の一部回収等に伴う減少額であります。

2. 事業整理損失引当金の当期減少額その他は、将来の事業再構築に係る損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|------|----------|
| 現金 | 30 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 542 |
| 普通預金 | 130 |
| 定期預金 | 10 |
| 計 | 682 |
| 合計 | 713 |

2) 受取手形

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|----------------------|----------|
| (株)西村商会 | 424 |
| 神鋼ノース(株) | 178 |
| (株)リケン | 172 |
| (株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス | 155 |
| 日本ピストンリング(株) | 144 |
| その他 | 934 |
| 合計 | 2,010 |

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

| 摘要 | 金額 (百万円) | 摘要 | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 平成20年 4 月 | 56 | 平成20年 8 月 | 163 |
| 5 月 | 2 | 9 月 以 降 | 375 |
| 6 月 | 398 | | |
| 7 月 | 1,012 | 合計 | 2,010 |

3) 売掛金

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|----------------|----------|
| 神鋼商事(株) | 26,352 |
| コベルコ・コンプレッサ(株) | 10,655 |
| 東京都地下鉄建設(株) | 9,028 |
| (株)メタルワン | 7,669 |
| 国土交通省 | 5,843 |
| その他 | 105,266 |
| 合計 | 164,816 |

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

| 当期末残高 (A) (百万円) | 当期発生高 (B) (百万円) | 滞留率 (ヶ月) [(A) / { (B) × 1 / 12 }] |
|--------------------|--------------------|--|
| 164,816 | 1,393,569 | 1.4 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

| 科目 | 摘要 | 金額 (百万円) |
|--------|--------------|----------|
| 製品 | 条鋼・鋼板・溶接材料他 | 26,662 |
| | アルミ圧延品・銅圧延品他 | 11,330 |
| | 機械他 | 1,163 |
| | 計 | 39,155 |
| 半製品 | 鋼塊他 | 28,739 |
| 原材料貯蔵品 | 鉄鉱石 | 13,029 |
| | 燃料 | 2,868 |
| | ロール・ケース | 6,648 |
| | アルミ・銅地金他 | 11,046 |
| | その他 | 45,853 |
| | 計 | 79,446 |
| 仕掛品 | 圧延鋼材・鋳鍛鋼品他 | 25,366 |
| | アルミ圧延品・銅圧延品他 | 23,601 |
| | 機械他 | 44,710 |
| | 計 | 93,678 |
| 合計 | | 241,019 |

5) 関係会社株式

| 摘要 | 銘柄 | 金額 (百万円) |
|------|----------------------------|----------|
| 子会社 | 神鋼不動産(株) | 42,464 |
| | コベルコ建機(株) | 27,664 |
| | コウベ スチール USA ホールディングス INC. | 20,216 |
| | その他 | 73,584 |
| | 計 | 163,929 |
| 関連会社 | (株)大阪チタニウムテクノロジーズ | 2,886 |
| | 日本メディカルマテリアル(株) | 2,269 |
| | 関西熱化学(株) | 1,440 |
| | その他 | 8,418 |
| | 計 | 15,015 |
| 合計 | | 178,944 |

6) 支払手形

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 阪神溶接機材(株) | 588 |
| 合計 | 588 |

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 平成20年 4 月 | 219 |
| 5 月 | 154 |
| 6 月 | 214 |
| 合計 | 588 |

7) 買掛金

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|------------------------|----------|
| 神鋼商事(株) | 32,328 |
| 三菱商事(株) | 23,335 |
| ヴァルハラ・ファンディング・コーポレーション | 20,293 |
| 三井物産金属原料(株) | 16,916 |
| 双日(株) | 10,065 |
| その他 | 183,051 |
| 合計 | 285,992 |

8) 短期借入金

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|-------------------------------|----------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 17,954 |
| コウベ スチール インターナショナル (USA) INC. | 12,998 |
| (株)三井住友銀行 | 12,230 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 12,044 |
| 日本政策投資銀行 | 6,943 |
| その他 | 38,915 |
| 合計 | 101,085 |

9) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーの償還期限は次のとおりであります。

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|---------|----------|
| 平成20年4月 | 110,000 |
| 合計 | 110,000 |

10) 社債

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|-------|----------|
| 無担保社債 | 213,800 |
| 合計 | 213,800 |

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

11) 長期借入金

| 摘要 | 金額 (百万円) |
|----------------|----------|
| 日本生命保険(相) | 18,000 |
| 日本政策投資銀行 | 17,681 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 15,150 |
| (株)三井住友銀行 | 14,500 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 9,700 |
| その他※ | 61,161 |
| 合計 | 136,193 |

※その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(7,500百万円)並びに(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(5,000百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券、10,000株券、100,000株券、1单元未満の株式を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1单元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 分割及び不所持による発行の場合、1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額 |
| 株券喪失登録の手続き | |
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 |
| 株券喪失登録手数料 | 喪失登録1件につき3,000円及び株券1枚につき360円並びにこれに係る消費税相当額 |
| 单元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税相当額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kobelco.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1. 当社の株主（実質株主を含む。）は、定款の定めにより、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 株主の有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第154期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） | 平成19年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2)有価証券報告書の訂正報告書 事業年度（第154期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の 有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年10月30日 関東財務局長に提出。 |
| (3)発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類 | 平成19年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (4)訂正発行登録書（新株予約権証券） | 平成19年10月30日 関東財務局長に提出。 平成19年11月30日 関東財務局長に提出。 平成20年3月5日 関東財務局長に提出。 |
| (5)訂正発行登録書（社債） | 平成19年6月26日 関東財務局長に提出。 平成19年10月30日 関東財務局長に提出。 平成19年11月30日 関東財務局長に提出。 平成20年3月5日 関東財務局長に提出。 |
| (6)発行登録追補書類（社債）及びその添付書類 | 平成19年10月23日 近畿財務局長に提出。 平成20年1月17日 近畿財務局長に提出。 平成20年4月18日 近畿財務局長に提出。 |
| (7)半期報告書 事業年度（第155期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） | 平成19年11月30日 関東財務局長に提出。 |
| (8)臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動） に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年3月5日 関東財務局長に提出。 |
| (9)自己株券買付状況報告書 | 平成19年4月5日 関東財務局長に提出。 平成19年5月9日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は機械装置及び運搬具の減価償却の方法を、主として定額法から主として定率法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置の減価償却の方法を、定額法から定率法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。